



(43) 國際公開日
2002 年 3 月 28 日 (28.03.2002)

PCT

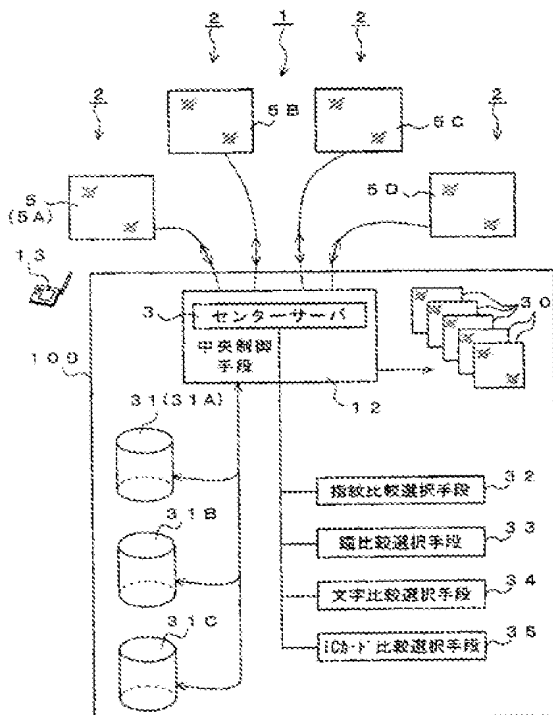
(10) 国際公開番号
WO 02/25459 A1

- | | | |
|---|-------------------------------|--|
| (51) 国際特許分類: | G06F 15/00, 17/30, H04N 7/173 | (72) 発明者; および |
| (21) 国際出願番号: | PCT/JP01/08205 | (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 乙部 孝 (OTOBE, Takashi) [JP/JP]; 〒141-0001 東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニー株式会社内 Tokyo (JP). |
| (22) 国際出願日: | 2001 年9月20日 (20.09.2001) | |
| (25) 国際出願の言語: | 日本語 | (74) 代理人: 山口邦夫, 外(YAMAGUCHI, Kunio et al.); 〒101-0047 東京都千代田区内神田1丁目15番2号 平山ビル5階 Tokyo (JP). |
| (26) 国際公開の言語: | 日本語 | |
| (30) 優先権データ: | | (81) 指定国 (国内): JP, US. |
| 特願2000-285339 | 2000 年9月20日 (20.09.2000) JP | |
| (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): ソニー株式会社 (SONY CORPORATION) [JP/JP]; 〒141-0001 東京都品川区北品川6丁目7番35号 Tokyo (JP). | | 添付公開書類:
----- 国際調査報告書 |

〔統葉音〕

(54) Title: DISTRIBUTION SYSTEM AND DISTRIBUTION METHOD

(54) 発明の名称: 配信システムおよび配信方法



- ```

11...CENTUR SERVER
12...CENTRAL CONTROL MEANS
32...FINGERPRINT COMPARING/SELECTING MEANS
33...FUPIL COMPARING/SELECTING MEANS
34...CHARACTER COMPARING/SELECTING MEANS
35...TC CARD COMPARING/SELECTING MEANS

```

**(57) Abstract:** Since personal identification is executed, many people can share a portable terminal device, and the miniaturization and power saving of the portable terminal device are attained. The convenience of information acquisition is enhanced by acquiring information related to a material displayed on a large-sized video display device. A portable terminal device (13) comprises a personal identification information acquiring means and a means for transmitting personal identification information. A central control means (12) compares personal identification data stored in a storage means (31C) with the received personal identification information. When a personal identification code is specified, the portable terminal device (13) acquires information from a base device (2). A distribution information storage means (31A) stores distribution information, and information related to a material displayed on a large-sized video display device (5) is transmitted from the base device (2) to the portable terminal device (13) via a line.

〔繞葉有〕



2 文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

---

(57) 要約:

個人の識別ができるので、1 台の携帯端末装置を複数の人が使用可能で、しかも携帯端末装置の小型化と省電力化を図る。大型映像表示装置に表示されている素材に関連する情報をアクセスすることで情報入手の利便性が高まる。

携帯端末装置（1 3）は、個人識別情報取得手段と、個人識別情報を発信する手段を備え、中央制御手段（1 2）は、記憶手段（3 1 C）に記憶されている個人識別データと受信した上記個人識別情報とを比較し、個人識別符号を特定できた場合に、携帯端末装置（1 3）は基地装置（2）から情報を得る。配信情報記憶手段（3 1 A）には、配信情報が記憶され、大型映像表示装置（5）に表示されている素材のに関連情報が回線を介して基地装置（2）から携帯端末装置（1 3）に送信される。

## 明細書

## 配信システムおよび配信方法

## 技術分野

本発明は、ネットワークを介して接続されたサーバ等に記憶された個人識別情報に基づいて特定した携帯端末装置の利用者に対して各種配信サービスを提供する配信システムおよび配信方法に関する。さらに大型映像表示手段に対応して設けられた基地装置と無線により通信可能な所定の領域にある携帯端末装置に対し、大型映像表示手段を用いた各種配信サービスを提供する配信システムおよび配信方法に関する。

## 背景技術

近年、携帯端末装置を用いて、各種情報を取り出したり、ダウンロードできるようなサービスが普及している。このようなサービスにおいては、サービスを受ける上で必要な利用者である個人の識別やデータのセキュリティの確保について、関心が高まっている。

個人の識別については、従来、携帯端末装置を予め登録された特定の人に限って使えるようにするため、携帯端末装置に個人識別機能を持たせることが提案されている。例えば、「特開平11-262059号公報」に示すような移動通信用携帯端末装置および個人識別方法がある。

第26図はこの公報に記載された移動通信用携帯端末装置のブロック図である。携帯端末装置内部のROM60には予め利用者の指紋データを個人ID（識別）データとして記憶させておく。

携帯端末装置の電源が投入されると、ROM（固定記憶用メモリ）60に記憶されている個人IDデータを高速アクセスが可能なRAM（一時記憶用メモリ）59上に展開する。携帯端末液晶部56にある指紋識別センサ57を搭載した発信ボタン56を押下後、電話番号を入力し、再度、液晶部の発信ボタン56を押下することにより発信処理を行う。

この発信手順において、最初に発信ボタン56を押下した際に指紋識別センサ57

で使用者の指紋を読みとり、その形状をドットパターンに変換し、データ化する。取得した指紋データは、携帯端末装置を購入した時に指紋データとして記憶させた個人IDデータと指紋識別回路58で照合され、不一致だった場合には発信不可とする。一致した場合のみ電話番号の入力を許可し、通信処理部61および無線処理部62を経て発信処理を行う。

しかしながら、この方式では、個人識別処理を携帯端末装置側で行うため、携帯端末装置の情報処理の負担が重くなり、それに伴って消費電力も大きくなり、携帯端末装置を小型化し省電力化することが難しかった。更に、1台の携帯端末装置を使用できるのは特定な一人だけであり、他の人は使用できず、個人と携帯端末装置の関係が一对一で固定化され、融通がきかないという問題があった。

また、従来、野外もしくは駅構内、通路などに、陰極線管や放電管、発光ダイオード等を用いた映像表示装置を設置し、これに例えば動画若しくは静止画などの広告映像を供給することによって、屋外広告などを行うようにした表示システムが知られている。

このような場所に屋外広告システムを構築して広告映像などを流す場合には、その場所を通過する不特定多数の通行人に対して、動画もしくは静止画の情報を常時表示し、その広告を通行人に提供し続けることができる。

また、このような場所に屋外広告システムを構築して広告映像を流す場合には、それぞれの映像表示装置に対し、その映像プログラムを記憶し再生する装置を個々に配置し、そこから所定の情報を表示することが通常行われている。

しかしながら、このような大型映像表示装置で広告内容を不特定多数の通行人に広告を行うとき、その広告素材を見て関心を喚起された者がいても、その大型映像表示装置に表示されている素材に関連するさらなる詳細情報を得たいと思っても、その場で、詳細素材情報を取得することが困難であった。

また、それぞれの映像表示装置に対し、その映像プログラムを記憶し再生する装置を個々に配置されているので、複数の大型映像表示装置について広告素材の表示を適切にコントロールすることが困難であった。

一方、大型映像表示装置と携帯端末装置を組み合わせた大型映像表示システムがある。例えば、「特開平11-262035号公報」に開示されたような、大型映像表示

装置の調整時、大型映像表示装置を離れた場所から観測し、その観測結果に基づいて調整を大型映像表示装置の設置場所で行う際の連絡方法を記載したものがある。

第27図は上述した公報に記載された大型映像表示システムの構成図である。大型映像機器41の映像表示部42はユニット43を縦横に多数配列して構成されている。送信側はこのユニット43に表示される映像の輝度、色相等を作業者45が観察し、それに基づいて調整データを入力する調整信号入力装置46と、このデータを電話回線に接続するためのモデム47と、このデータを送信する携帯電話49とで構成されている。

受信側は、電話局50から発信される電波を受信する受信用の携帯電話51と、制御用信号に変換するモデム52と、制御装置53とで構成されている。

大型映像機器41の映像表示部42から所定距離の位置で、作業者45がユニット43に表示された映像（部分映像）の輝度、色相等を観察する。その観察結果に基づき、作業者45は調整信号入力装置46にユニット43の番号、調整すべき輝度、色相等のデータを入力する。入力されたデータはモデム47を介して携帯電話49から電話局50を中継して携帯電話51に伝達される。

携帯電話51で受信されたデータはモデム52で各種制御データに変換され、制御装置53に入力される。ユニット43はこのデータに基づき制御装置53によって制御され、作業者45が意図した映像表示状態に設定される。

ところが、第27図に示すような大型映像表示システムでは、携帯端末装置として携帯電話を用いているが、携帯電話は単にユニット43を調整するための調整信号を送受信するだけであり、大型映像機器41の映像表示部42の表示画面から各種情報を取り出したり、ダウンロードできるようになっていなかった。

そこで、本発明の目的は、携帯端末の利用者である個人の識別ができ、1台の端末装置を複数の人が使用可能で、しかも端末装置の小型化と省電力化が図れることができ、しかも携帯端末装置を所有する者同士の連帯感を強められるような配信システムを提供することである。また、本発明の目的は、大型映像装置に表示されている素材に関連する情報に対して個人が簡単にアクセスでき、情報入手（配信）の利便性を高めると共に、携帯端末装置を所有する者同士の連帯感を強められるような個人の識別が可能な配信システムおよび配信方法を提供することにある。

## 発明の開示

本発明に係る配信システムは、配信される情報データが記憶された配信情報記憶手段と予め個人識別データを記憶する個人識別データ記憶手段とを有し、上記情報データの送信を含む無線による通信を行う基地装置と、使用者の個人識別情報を取得する個人識別情報取得手段とこの個人識別情報取得手段で取得した個人識別情報を発信する手段とを有し、基地装置周辺の所定の領域においてこの基地装置から送信された上記情報データの受信を含む無線による通信を基地装置と行う携帯端末装置とから構成され、基地装置は、個人識別データ記憶手段に記憶されている個人識別データと携帯端末装置から発信された個人識別情報とを比較し、個人識別データの中からその個人識別情報に対応するデータが特定できた場合には配信情報記憶手段に記憶された情報データを携帯端末装置に送信することを特徴とする。

本発明に係る配信システムは、基地装置に設けられた比較選択手段が、記憶手段に記憶されている個人識別データと携帯端末装置から送られた個人識別情報取得手段により取得された個人識別情報とを比較して個人を特定するので、携帯端末装置の使用者である個人の識別ができ、1台の携帯端末装置を複数の人が使用可能である。しかも記憶手段や比較選択手段が基地装置側に設けられているので、携帯端末装置の処理機能が少なくてもすみ、携帯端末装置の小型化と省電力化が図れる。

また、本発明に係る配信システムは、データ配信を含む無線による通信を行う複数の基地装置と配信される情報データが記憶された配信情報記憶手段と予め個人識別データを記憶する個人識別データ記憶手段とを有し、その情報データを基地装置に配信するように複数の基地装置と回線を介して接続された中央処理装置と、使用者の個人識別情報を取得する個人識別情報取得手段とこの個人識別情報取得手段で取得した個人識別情報を基地装置に発信する手段とを有し、基地装置周辺の所定の領域において中央処理装置から回線を介して得られる情報データの受信を含む無線による通信を当該基地装置と行う携帯端末とから構成され、中央処理装置は、個人識別データ記憶手段に記憶されている個人識別データと携帯端末装置から基地装置に発信され回線を介して送られた個人識別情報とを比較し、個人識別データの中から個人識別情報に対応

するデータが特定できた場合には携帯端末装置へ送信される情報データを基地装置に対して配信する制御手段を備えることを特徴とする。

本発明に係る配信システムでは、中央制御装置が、記憶手段に記憶されている個人識別データと携帯端末装置から送られた個人識別情報取得手段により取得された個人識別情報とを比較して個人を特定するので、携帯端末装置の使用者である個人の識別ができ、1台の携帯端末装置を複数の人が使用可能である。しかも記憶手段や比較選択手段が中央処理装置側に設けられているので、携帯端末装置の処理機能が少なくてもすみ、携帯端末装置の小型化と省電力化が図れる。

更に好適には、本発明に係る配信システムは、携帯端末装置が文字および／画像の被加工データを取り込む入力手段を有し、個人識別情報と共に被加工データを基地装置に送信する。そして中央処理装置が、回線を介して基地装置より得られた被加工データを記憶する記憶手段を有し、その制御手段が当該記憶手段に記憶された被加工データを加工データに加工処理すると共に、携帯端末装置へ送信する加工データを、回線を介して当該基地装置に配信するように構成される。

本発明に係る配信システムでは、携帯端末装置が文字や画像のデータの入出力処理をし、中央処理装置が文字や画像のデータを加工処理するので、携帯端末装置の処理機能が少なくてもすみ、携帯端末装置を小型化し省電力化することができる。

また、本発明に係る配信システムは、大型映像表示手段とこの大型映像表示手段に表示される各素材に対応して配信される情報データが記憶された配信情報記憶手段とを有し、情報データの送信を含む無線による通信を行う基地装置と、基地装置周辺の所定の領域においてこの基地装置から送信された情報データの受信を含む無線による通信を基地装置と行う携帯端末装置とから構成され、その基地装置は、素材の1つが大型映像表示装置に表示されている間には、その素材に対応して配信情報記憶手段に記憶された情報データを携帯端末装置に送信することを特徴とする。

さらに、本発明に係る配信システムは、上述の構成に加え、携帯端末装置が、使用者の個人識別情報を取得する個人識別情報取得手段と、この個人識別情報取得手段で取得した個人識別情報を発信する手段を備え、基地装置は、予め個人識別データを記憶する個人識別データ記憶手段をさらに有し、この個人識別データ

記憶手段に記憶されている個人識別データと携帯端末装置から発信された個人識別情報とを比較し、個人識別データの中から個人識別情報に対応するデータが特定できた場合には、大型映像表示手段に表示されている素材に対応して記憶された情報データを携帯端末装置に送信することを特徴とする。

また、本発明に係る配信システムは、大型映像表示手段を有し、データ送信を含む無線による通信を行う複数の基地装置と、大型映像表示手段に表示される各素材に対応して配信される情報データが記憶された配信情報記憶手段を有し、情報を基地装置に配信するように複数の基地装置と回線を介して接続された中央処理装置と、基地装置周辺の所定の領域において、中央処理装置から回線を介して得られる情報データの受信を含む無線による通信を当該基地装置と行う携帯端末とから構成され、基地装置は、素材の1つが大型映像表示装置に表示されている間には、その素材に対応して素材情報記憶手段に記憶された情報データを送信することを特徴とする。

さらに、本発明に係る配信システムは、上述の構成に加え、携帯端末装置は、使用者の個人識別情報を取得する個人識別情報取得手段と、この個人識別情報取得手段で取得した個人識別情報を基地装置に発信する手段とを備え、中央処理装置は、予め個人識別データを記憶する個人識別データ記憶手段をさらに有し、この個人識別データ記憶手段に記憶されている個人識別データと携帯端末装置から基地装置に発信され、回線を介して配信された個人識別情報とを比較し、個人識別データの中から個人識別情報に対応するデータが特定できた場合には、携帯端末装置へ送信する情報を基地装置に対して配信する制御を行うことを特徴とする。

また本発明の配信方法は、配信される情報データが記憶された配信情報記憶手段を有する基地装置から、情報データを無線により携帯端末装置に送信する配信方法において、携帯端末装置に設けられた個人識別情報取得手段により使用者の個人識別情報を取得し、取得されたこの個人識別情報を基地装置に無線により発信するステップと、携帯端末装置から発信された個人識別情報を基地装置が受信し、当該個人識別情報と基地装置に設けられた個人識別データ記憶手段に予め記憶された個人識別データとを比較するステップと、個人識別データの中から個人識別情報に対応するデータが特定できた場合には、配信情報記憶手段に記憶され



た情報データを携帯端末装置に送信するステップとを含むことを特徴とする。

また、本発明に係る配信方法は、配信される情報データが記憶された配信情報記憶手段を有する中央処理装置と回線を介して接続された複数の基地装置から、情報データを無線により携帯端末装置に送信する配信方法において、携帯端末装置に設けられた個人識別情報取得手段により使用者の個人識別情報を取得し、取得されたこの個人識別情報を基地装置に無線により発信するステップと、携帯端末装置から発信された個人識別情報を基地装置が受信し、当該個人識別情報を中央処理装置に回線を介して送信するステップと、中央処理装置において基地装置から送信された当該個人識別情報と中央処理装置に設けられた個人識別データ記憶手段に予め記憶された個人識別データとを比較するステップと、個人識別データの中から個人識別情報に対応するデータが特定できた場合には、配信情報記憶手段に記憶された情報データを基地装置に回線を介して配信するステップと、回線を介して配信された基地装置から情報データを携帯端末装置に送信するステップとを含むことを特徴とする。

また、本発明に係る配信方法は、大型映像表示装置と、大型映像表示手段に表示される各素材に対応して配信される情報データが記憶された配信情報記憶手段とを有する基地装置から、情報データを無線により携帯端末装置に送信する配信方法において、大型映像表示装置に、各素材の1つを表示するステップと、携帯端末装置に設けられた個人識別情報取得手段により使用者の個人識別情報を取得し、取得されたこの個人識別情報を基地装置に無線により発信するステップと、携帯端末装置から発信された個人識別情報を基地装置が受信し、当該個人識別情報と基地装置に設けられた個人識別データ記憶手段に予め記憶された個人識別データとを比較するステップと、個人識別データの中から個人識別情報に対応するデータが特定できた場合には、配信情報記憶手段に記憶された大型映像表示手段に表示されている素材に対応する情報データを携帯端末装置に送信するステップとを含むことを特徴とする。

また、本発明に係る配信方法は、大型映像表示手段を有する複数の基地装置と、大型映像表示手段に表示される各素材に対応して配信される情報データが記憶された配信情報記憶手段を有する中央処理装置とから構成され、中央処理装置と回

線を介して接続された複数の基地装置から、情報データを無線により携帯端末装置に送信する配信方法において、大型映像表示装置に、各素材の1つを表示するステップと、携帯端末装置に設けられた個人識別情報取得手段により使用者の個人識別情報を取得し、取得されたこの個人識別情報を基地装置に無線により発信するステップと、携帯端末装置から発信された個人識別情報を基地装置が受信し、当該個人識別情報を中央処理装置に回線を介して送信するステップと、中央処理装置において基地装置から送信された当該個人識別情報と中央処理装置に設けられた個人識別データ記憶手段に予め記憶された個人識別データとを比較するステップと、個人識別データの中から個人識別情報に対応するデータが特定できた場合には、配信情報記憶手段に記憶された情報データを基地装置に回線を介して配信するステップと、回線を介して配信された基地装置から配信情報記憶手段に記憶された大型映像表示手段に表示されている素材に対応する情報データを携帯端末装置に送信するステップとを含むことを特徴とする。

#### 図面の簡単な説明

第1図は、本発明に係る配信システムの一例を示す概略構成図である。第2図は、自装置映像の確認を示す図である。第3図は、配信システムの構成例である。第4図はPDAの外観図である。第5図は、PDAのブロック図である。第6図は、基地装置のブロック図である。第7図は、中央処理装置のブロック図である。第8図は、基地装置とPDAとの情報のやり取りの流れを示す図である。第9図は、個人の識別の流れを示す図である。第10図は、課金の仕組みを説明する図である。第11図は情報の暗号化を説明する図である。第12図は、暗号化処理キー情報を格納したICメモリのPDAへの装着を示す図である。第13図は、携帯端末装置の持つ処理機能を説明する図である。第14図は、携帯端末装置同士のデータ交換を説明する図である。第15図は、本発明の配信システムの他の例を示す要部の構成図である。第16図は、プロフィール情報の一例を示す図である。第17図は参加者へのプロフィール情報配信手順例を示す図である。第18図は、プロフィール情報の送信モードを設定するメニュー例を示す図である。第19図は、共通関心事項を抽出するためのテーブル例を示す図である。第20図は、テーマの配信手順例を示すフローチャートである。第2

1 図は、プロフィール情報例である。第 2 2 図は関連資料の開示階層例である。第 2 3 図は、サロン形式の配信システムの一例を示す図である。第 2 4 図は、サロン形式の配信方法の一例を示すフローチャートである。第 2 5 図は、リーダーキーを配列した PDA の外観図である。第 2 6 図は、従来の移動通信用携帯端末装置のブロック図である。第 2 7 図は、従来の大型映像装置と携帯端末装置を組み合わせた配信システムの構成例である。

#### 発明を実施するための最良の形態

以下、図面に沿って本発明に係る大型映像装置を用いた配信システムの実施の形態の一例を説明する。第 1 図は本発明に係る大型映像装置を用いると共に、中央制御装置（センター）から情報を配信する配信システムの一例を示す概略構成図である。

大型映像装置を用いた配信システム 1 は、各会場に設置された大型映像表示装置 5 と、その大型映像表示装置 5 付近の様子を撮像するビデオカメラ 6 等を備えた無線による通信を行う基地装置 2 と、各基地装置 2 と回線を介して接続される中央制御装置にあるセンターサーバ 3 と、基地装置 2 と無線により通信する携帯端末装置である PDA（パーソナル・デジタル・アシスタント）13 とから概略構成されている。大型映像表示装置 5 はマトリクス状に配列された LED 素子からなる LED 表示装置、液晶パネル等の表示装置を縦横に隣接させて配置し大画面を形成するビデオウォール又はプロジェクタなどの高精細な大型映像表示手段を使用することができる。

大型映像表示装置 5 を備えた複数の基地装置 2 と、複数の基地装置 2 と回線を介して接続されたセンターサーバ 3 と、複数の基地装置 2 のそれぞれと無線により通信可能で、それぞれの基地装置 2 から情報を得ることができる PDA 13 とを備えるこの実施の形態の配信システム 1 は、さらに PDA 13 に使用者の個人識別情報を取得する個人識別情報取得手段を設け、基地装置 2 又はセンターサーバ 3 に、予め個人識別符号毎に個人識別データを記憶する記憶手段を備え、さらにこの記憶手段に記憶されている個人識別データと携帯端末装置から送られた個人識別情報とを比較し、個人識別符号を特定する比較選択手段を設け、比較選択手段で個人識別符号を特定できた場合には、PDA 13 は基地装置 2 から配信された情報を得ることができるように構成されている。

本実施の形態の配信システムにおいて、基地装置 2 と、大型映像表示装置 5 を用いた具体的な表示の事例を説明する。第 1 図に示すように、例えば環状線の各駅前の会場には基地装置 2 を始めとして、大型映像表示装置 5 およびビデオカメラ 6 等が設けられている。大型映像表示装置 5 で大型映像を表示すると共に、ビデオカメラ 6 により自装置の前に集まった人々を撮影することができる。各会場の基地装置 2 は回線を介してセンターサーバ 3 に接続され、ネットワーク化されている。

A 駅の会場の大型映像表示装置 5 には例えば F 駅の会場のビデオカメラ 6 で撮影した映像、例えばダンス中のカップルの映像が表示されており、F 駅の会場の大型映像表示装置 5 には例えば A 駅の会場をビデオカメラ 6 で撮影した例えば子供達の映像が表示されている。このように、各会場の大型映像表示装置 5 には自分の会場とは異なる会場の映像を表示することができ、これによって各会場同士の状況を映像で楽しむようになっている。

第 2 図は自装置映像の確認を示す図である。大型映像表示装置 5 には原則として自装置以外の会場に設置されたビデオカメラ 6 で撮影した映像や、センターサーバ 3 側から配信される映像、例えば後述する情報供給手段である記憶装置 3 1 に格納された映像等を表示する。もちろん、自装置のビデオカメラ 6 で撮影した映像を自装置側に設置された大型映像表示装置 5 に表示することもできる。

ここで言うビデオカメラ 6 は、各会場の基地装置 2 にそれぞれ設けられているビデオカメラ自体に限定されるものではなく、この会場とは離れた例えばコンサート会場やイベント会場あるいは野球場等、基地装置 2 以外の場所に設置されたビデオカメラであってもよいことはもちろんである。

この例では、Picture in Picture (P i n P) 方式により、大型映像表示装置 5 に表示されている大型映像画面の一部に自装置の映像を組み込んで表示し、自装置側の映像を確認できるようになっている。例えば、F 駅の会場の大型映像表示装置 5 には A 駅の会場のビデオカメラ 6 で撮影した子供達の映像が大きく表示されており、この大型映像の中に自装置のビデオカメラ 6 で撮影した自装置映像（例えばダンスのカップルの映像）5 a を組み込んで表示することができる。この表示状態から、自装置映像 5 a だけを大型映像の全画面に拡大することも可能であるし、大型映像とはめ込み

映像を切り替えて表示することもできる。

以下、ある音楽バンドのイベントに関連する配信サービスを事例として、本発明による配信システムの構成、および動作の実施の形態を説明する。

この配信システムで使用される基地装置2には第3図に示すような機器が配置される。基地装置2のサービスエリア内には大型映像表示装置5が設置される。そしてこの配信システム1はセンターサーバ3と回線を介して接続される基地装置2として機能するローカル・プロセッサ7と、大型映像表示装置5と、携帯端末装置であるPDA（パーソナル・デジタル・アシスタント）13と無線で通信を行うためのアンテナ11から構成されている。これらの他に、第3図では例えば2台のビデオカメラ6A、6Bと、4台のマイクロホン9A、9B、9C、9Dと、3台のスピーカ10A、10B、10Cが設置されている。

大型映像表示装置5の上方にはアンテナ11が設置され、大型映像表示装置5の近傍左右にはビデオカメラ6A、6Bの他に集音用のマイクロホン9A、9Bと、スピーカ10A、10Bが配置されている。大型映像表示装置5の前方左右にはマイクロホン9C、9Dが配置され、前方中央にはリアスピーカとしてのスピーカ10Cが配置されている。すなわち、大型映像表示装置5前の空間に、マイクロホン9A、9B、9C、9Dとスピーカ10A、10B、10Cが取り付けられており、臨場感が増すように配置されている。

第4図はPDA（パーソナル・デジタル・アシスタント）13を示す外観図である。PDA13は本体14と、本体14の一面に設けられ、ペンなどによる入力部を兼ねる液晶部15と、使用者の瞳のパターンを検出することができる個人識別情報取得手段であるCCDカメラ16と、基地装置2と無線で通信を行うための伸縮可能なアンテナ17から概略構成されている。CCDカメラ16は本体14に着脱可能に構成されており、図示せぬコードを介して本体14から離して撮影することもできる。本体14の側方にはIC（integrated circuit：集積回路）カード18とICメモリ19が装着可能となっている。ICカード18は使用者を識別するためのものである。ICメモリ19について詳しくは後述する。

第5図はPDAのブロック図である。PDA13の液晶部15には個人識別情報取得手段であるペン入力センサ21と、指紋識別センサ22が備えられている。使用者

が液晶部 15 にペンにより特定の文字（例えばサイン）を入力すると、ペン入力センサ 21 で入力された文字を読み取り、処理回路 23 がその形状をドットパターンに変換し、データ化する。また、使用者が液晶部 15 の特定の部分を例えば親指で押下すると、指紋識別センサ 22 で使用者の指紋を読み取り、処理回路 23 がその形状をドットパターンに変換し、データ化する。押下位置がずれている場合には指紋の中心位置を求め、補正をかけるようにする。CCDカメラ 16 は使用者の瞳のパターンを検出し、処理回路 23 がその形状をドットパターンに変換し、データ化する。

このように、ペン入力センサ 21、指紋識別センサ 22 および CCDカメラ 16 からの個人の識別に関するデータは処理回路 23 に入力され処理される。処理回路 23 には一時記憶用メモリ（RAM）25 が接続され、処理回路 23 で処理されたデータを RAM 25 に一時的に記憶したり、RAM 25 に一時記憶されたデータを処理回路 23 に読み出すようになっている。処理回路 23 で処理されたデータは、その PDA を使用する個人識別情報として、通信処理部 26 および無線処理部 27 を介してアンテナ 17 から電波として発信される。

一方、基地装置 2 のアンテナ 11 から発信された電波は PDA 13 のアンテナ 17 で受信され、無線処理部 27 を介して通信処理部 26 に入力されて処理され、処理情報は液晶部 15 に表示されるか、又は処理回路 23 を介して液晶部 15 に表示される。ICカード 18 は ICカードリーダー 63 を介して、ICメモリ 19 は ICメモリスロットインタフェース 64 を介して処理回路 23 に接続されるようになっている。

処理回路 23 では、これらの処理機能の他に、個人のプロフィール情報を指示した開示レベル（後述する）で開示するための指示機能や、その個人のアナウンス情報（紹介情報）を流してからプロフィール情報を配信するように指示するための指示機能などを有する。

第 6 図は基地装置 2 のブロック図である。ローカル・プロセッサ 7 には上述した 4 台のマイクロホン 9A, 9B, 9C, 9D からのオーディオ信号（音声情報）と、2 台のビデオカメラ 6A, 6B からのビデオ信号（画像情報）と、センターサーバ 3 からのオーディオ信号、ビデオ信号などの配信情報や、コントロール信号等が入力され処理される。

センターサーバ 3 からのオーディオ信号、ビデオ信号、コントロール信号とは、例

例えば各種音声や映像やストリームデータや付加データやバナー広告（映像の一部に例えば横幕又は縦幕のように流す広告）のコントロール信号等である。

ローカル・プロセッサ7には更に、アンテナ11が接続され、PDA13からの電波を受信して処理したり、PDA13に電波を発信して、PDA13と通信することができる。

ローカル・プロセッサ7からは3台のスピーカ10A, 10B, 10Cに対してオーディオ信号が出力され、大型映像表示装置5には映像用のビデオ信号が出力される。ローカル・プロセッサ7は予め決められた処理内容、あるいはセンターサーバ3からの指示内容に基づいて、大型映像表示装置5へ出力するデータを作成する。同時に、センターサーバ3へ、大型映像表示装置5のモニター信号、各ビデオカメラ6A, 6Bからのモニター信号、マイクロホン9A, 9B, 9C, 9Dからのオーディオ信号、PDA13からの入力信号および各装置の現在の状態を示す状態信号が出力される。

また、第1図に示すように、A駅の会場のビデオカメラ6の映像がF駅の会場の大型映像表示装置5に大型映像として表示されると同時に、A駅の会場のマイクロホン9A, 9B, 9C, 9Dの音声もF駅の会場のスピーカ10A, 10B, 10Cから音として出力され、同様にF駅の会場のビデオカメラ6の映像がA駅の会場内の大型映像表示装置5に大型映像として表示されると同時に、F駅の会場のマイクロホン9A, 9B, 9C, 9Dの音声もA駅の会場のスピーカ10A, 10B, 10Cから音として出力されるように構成されている。このように双方向で映像情報と音声情報をやり取りすることができるので、集まった人達の参加意識が格段に高まり、イベントの効果を増すことができる。

第7図は中央処理装置（Central Processing Station）100のブロック図であり、センターサーバ3が設置された中央処理装置であるセンター100での処理を示している。

各地域に設置された大型映像表示装置5はローカル・プロセッサ7と回線を介してセンターサーバ3を含む中央制御手段12に接続されている。中央制御手段12には各基地装置の大型映像表示装置5に送出している映像や各基地装置のビデオカメラ6A, 6B等からの映像を表示するための多数のモニター30, 30, ... が設けられている。

中央制御手段 1 2 には更に、各種情報を記憶するための記憶装置 3 1 が接続されている。記憶装置 3 1 は複数の記憶手段で構成され、この例では各種画像情報や音声情報や各種データ等の文字情報を記憶した画像・音声・文字情報ファイル（配信情報の記憶手段）3 1 A と、携帯端末装置の識別（ID）データを記憶した端末情報記憶手段である端末 ID データファイル 3 1 B と、個人の識別（ID）データを記憶した記憶手段である個人 ID データファイル 3 1 C 等が設けられている。

これら各種情報を記憶するための記憶装置 3 1 は、物理的に離れた場所に配置されていても、本実施の形態における機能を果たすことができれば中央制御手段 1 2 の概念に含まれる。

画像・音声・文字情報ファイル 3 1 A には、ある表示素材に対応してそれに関連する情報が記憶されている。例えばある音楽バンドのイベントの映像素材に対応して、その映像素材の識別情報が付加され、その音楽バンドの経歴やコンサートの予定等の各種文字情報や、コンサートの映像記録や、バナー広告等がデータとして格納されている。この場合、付加された識別情報により対応付けられていれば、表示素材はすでに記録されたものだけでなく、将来収録されるライブコンサート等であっても構わない。また、表示素材との対応付けは、データに付加された識別情報によるものだけでなく、階層構造を持つディレクトリによるデータ管理や、データベースアプリケーションを利用したもの等であっても構わない。

この情報ファイル 3 1 A にはさらにプロフィール情報に関連したアナウンス情報なども記憶されているものとする。プロフィール情報に先駆けて会場に参加している携帯端末装置所持者（参加者）にその参加者の紹介情報を配信した後で、このプロフィール情報を配信するときのその紹介情報をアナウンス情報と言う。

また、端末 ID データファイル 3 1 B には、携帯端末装置の端末 ID 符号や、端末 ID 符号毎に現在所属する大型映像表示装置の位置情報や、所属する個人 ID 符号等が記憶されている。個人 ID データファイル 3 1 C には、個人 ID 符号の他に、個人 ID 符号毎の予め登録された指紋データ、瞳パターンデータ、文字パターンデータ、あるいは IC カードデータ等が記憶されている。

センターサーバ 3 には後述する指紋比較選択手段 3 2、瞳比較選択手段 3 3、文字（サイン）比較選択手段 3 4 および IC カード比較選択手段 3 5 が設けられている。



中央制御手段 12 には少なくとも一人のオペレータがついており、多数のモニター 30 を見ながら、どの大型映像表示装置 5 にどんな映像を流すか制御している。

例えば、大型映像表示装置 5 A で表示される大型映像画面の前で音楽バンドのイベントとしてライブコンサートが行われ、このライブコンサートをビデオカメラ 6 A, 6 B で撮像された表示素材として他の大型映像表示装置 5 B, 5 C, 5 D へ送信することを考える。

大型映像表示装置 5 A のビデオカメラ 6 A, 6 B からの映像と、周辺マイクロホン 9 A, 9 B, 9 C, 9 D からの音声は、中央制御手段 12 へ集められ、若干の編集を施されて、他の大型映像表示装置 5 B, 5 C, 5 D へ配信される。また、大型映像表示装置 5 B, 5 C, 5 D からの、大型映像画面の前面に居る人々の様子は、それぞれのビデオカメラ 6 A, 6 B で撮影され、周辺マイクロホン 9 A, 9 B, 9 C, 9 D からの音声と共に、他の大型映像表示装置に配信されて表示される。

中央制御手段 12 を備えたセンター 100 には、各大型映像表示装置 5 のビデオカメラからの映像および各大型映像表示装置 5 へ送出している映像を写すモニター 30 群があり、オペレータはモニター 30 群を見ながら、最も効果のある演出を行えるよう、映像情報の切り替えを行う。このような演出を行うことで、大型映像表示装置 5 A, 5 B, 5 C, 5 D を一体化し、大勢の人が、大型映像表示装置 5 A, 5 B, 5 C, 5 D の前に集まることが期待できる。

次に、大型映像の基地装置と、携帯端末装置である PDA との情報のやり取りについて説明する。図 8 は大型映像の基地装置 2 と携帯端末装置である PDA 13 との情報のやり取りを示すフローチャートである。

携帯端末装置である PDA 13 の電源をオンすると（ステップ 101）、PDA 13 が間欠的に基地装置 2 から発信された信号をサーチすることで、当該 PDA 13 は大型映像の基地装置 2 のサービスエリア内か否かを判別する（ステップ 102）。PDA 13 が大型映像の基地装置 2 のサービスエリア内である場合には、PDA 13 は固有の端末識別（ID）符号情報を付けて基地装置 2 へサービス（各種情報の提供）を要求する。

PDA 13 のアンテナ 17 から発信された電波は基地装置 2 のアンテナ 11 に受信され、端末 ID 符号情報はローカル・プロセッサ 7、回線を経て中央制御手段 12 に

送られ、PDA 13の端末ID符号が記憶装置31内に設けられた端末IDデータファイル31Bのデータと比較される（ステップ104）。

端末IDデータファイル31Bに格納されたデータ内に当該PDA 13の端末ID符号がある場合には、当該PDA 13のIPアドレスが確定され（ステップ105）、これによってPDA 13と基地装置2が通信可能となり、基地装置2からPDA 13へ「了解」の返信がなされる（ステップ106）。

端末IDデータファイル31Bには、端末ID符号毎に、当該端末ID符号のPDA 13が現在所属するサービスエリアの基地装置2の位置情報や、当該PDA 13のバージョンさらには製造ナンバー等も必要に応じて記憶されるようになっている。なお、端末IDデータファイル31Bは中央制御手段12だけではなく、各基地装置2にも設置しておくこともできる。

次いで、PDA 13から所望のサービスが要求されると、基地装置2では要求されたサービスは提供できるか否かを判別し（ステップ107）、要求されたサービスの提供が可能であると判別した場合には、PDA 13へ当該サービスを提供する（ステップ108）。その後、PDA 13への当該サービスの提供が完了したか否かを判別され（ステップ109）、PDA 13へ当該サービスの提供が完了すると、次のサービスの要求待ち、つまり待機状態となる。

一方、ステップ107で、要求されたサービスは提供できないと判別された場合には、基地装置2からPDA 13へ「要求されたサービスは提供不可」である旨を返信し（ステップ110）、次のサービスの要求待ちの状態となる。要求されたサービスを提供できるか否かを判別するのは、後述する個人識別が必要なサービスがあるためである。そして、PDA 13の電源をオフにすると、PDA 13と基地装置2との通信が停止される（ステップ111）。

すなわち、PDA 13から発信された固有の端末ID符号と端末IDデータファイル31Bに記憶された端末IDデータとを比較し、このデータの中に当該PDA 13の端末ID符号がある場合には、課金対象が確定されることになり、当該PDA 13にIPアドレスが付与され、当該PDA 13が基地装置2と通信可能となるようになっている。なお、携帯端末装置13自身にインターネットブラウザー機能を持たせると、インターネットにリンクを張ることで、インターネット上の様々な情報がアクセ

ス可能になる。

第9図は個人の識別の流れを示す図である。PDA13の使用者が液晶部15の特定の部分を例えば親指で押下すると、指紋識別センサ22で使用者の指紋を読みとり、その形状をドットパターンに変換し、データ化する。

使用者が液晶部15にペンにより特定の文字（例えばサイン）を入力すると、ペン入力センサ21で入力された文字を読みとり、その形状をドットパターンに変換し、データ化する。

CCDカメラ16を操作することにより使用者の瞳のパターンを検出し、その形状をドットパターンに変換し、データ化する。

更に、必要に応じてPDA13に装着された個人識別情報であるICカード18のデータが読み取られる。このようにして、PDA13に指紋、瞳パターン、文字パターンおよびICカードのデータ等の個人識別情報が入力されデータ化される（ステップ201）。

次いで、PDA13自身の端末ID符号が読み出され（ステップ202）、上記個人識別情報と端末ID符号が併せて基地装置2を介してセンターサーバ3へ転送される（ステップ203）。

センターサーバ3では、指紋比較選択手段32が転送された個人識別情報の指紋データと個人IDデータファイル31Cに登録された指紋データとパターンマッチングを行う（ステップ204）。予め登録されている指紋データと現在転送された指紋データとのマッチングが取れれば、マッチングが取れた登録指紋データを有する個人ID符号が特定され（ステップ205）、当該個人ID符号と当該端末ID符号との対応テーブルが作成される（ステップ206）。

ステップ204で、予め登録されている指紋データと現在転送された指紋データとのマッチングが取れなかったら、個人ID符号を特定できないことになるので、課金を伴う特定のサービスは受けることができない（ステップ207）。

センターサーバ3では瞳比較選択手段33において、転送された個人識別情報の瞳パターンデータと、個人IDデータファイル31Cに登録された瞳パターンデータとのパターンマッチングを行う（ステップ204）。予め登録されている瞳パターンデータと現在転送された瞳パターンデータとのマッチングが取れれば、マッチングが取れ

た瞳パターンデータを有する個人ID符号が特定され（ステップ205）、当該個人ID符号と当該端末ID符号との対応テーブルが作成される（ステップ206）。

ステップ204で、予め登録されている瞳パターンデータと現在転送された瞳パターンデータとのマッチングが取れなかったら、個人ID符号を特定できないため、課金を伴う特定のサービスは受けられなくなる（ステップ207）。

センターサーバ3では、文字（サイン）比較選択手段34において、転送された個人識別情報の文字パターンデータと、個人IDデータファイル31Cに登録された文字パターンデータとのパターンマッチングを行う（ステップ204）。予め登録されている文字パターンデータと現在転送された文字パターンデータとのマッチングが取れれば、マッチングが取れた文字パターンデータを有する個人ID符号が特定され（ステップ205）、当該個人ID符号と当該端末ID符号との対応テーブルが作成される（ステップ206）。

ステップ204で、予め登録されている文字パターンデータと現在転送された文字パターンデータとのマッチングが取れなかったら、個人ID符号を特定できないため、課金を伴う特定のサービスは受けられなくなる（ステップ207）。

センターサーバ3では、ICカード比較選択手段35において、転送された個人識別情報のICカードデータと、個人IDデータファイル31Cに登録されたICカードデータとのマッチングを行う（ステップ204）。予め登録されているICカードデータと現在転送されたICカードデータとのマッチングが取れれば、マッチングが取れたICカードデータを有する個人ID符号が特定され（ステップ205）、当該個人ID符号と当該端末ID符号との対応テーブルが作成される（ステップ206）。ステップ204で、予め登録されているICカードデータと現在転送されたICカードデータとのマッチングが取れなかったら、個人ID符号を特定できないから、課金を伴う特定のサービスは受けられなくなる（ステップ207）。

上述した個人識別情報としては、指紋、瞳パターン、文字パターン又はICカードのデータうち何れか1つのデータのみを用いてもよく、また複数のデータを併用してもよい。個人識別情報として指紋、瞳パターン、文字パターンおよびICカードのデータのうち複数のデータを併用した場合に、1つのデータでマッチングが取れれば、他のデータでマッチングが取れなくても、マッチングが取れたものと判断して、この

マッチングデータにより個人ID符号を特定する。

このようにセンターサーバ3に設けられた比較選択手段32、33、34、35では、個人IDデータファイル31Cに記憶されている個人識別データと、PDA13から送られた個人識別情報取得手段21、22、16、18により取得された個人識別情報とを比較し、個人識別データの中から個人識別情報と合致するデータを選択して個人ID符号を特定するので、PDA13の使用者である個人の識別ができ、1台のPDA13を複数の人が使用することができる。しかも個人IDデータファイル31Cや比較選択手段32、33、34、35がセンターサーバ3側に設けられているので、PDA13の処理機能が少なくてもすみ、PDA13の小型化と省電力化が図れる。

個人ID符号が特定された場合は、その携帯端末装置13に対して大型映像表示装置5を用いた配信サービスが行われる。大型映像表示装置5に表示されている素材に関連する情報は、画像・音声・文字情報ファイル31Aから、データに付加されている素材の識別情報を元に読み出される。基地装置2は、大型映像表示装置5に表示されている素材に関連して、センターサーバ3から回線を介して得られたその表示素材に対応する情報および／又は情報のリストを無線によりPDA13に送信する。

PDA13の液晶部15には基地装置2から受信した情報のリストが表示され、ユーザがPDA13の液晶部15に表示されている情報リストから所望の情報を選択する。その情報を選択することによって、例えば大型映像に使用された音楽のミュージシャンが出演しているアルバムの一覧などをPDA13に表示することができる。

ここで、使用者が好きな曲を選び、ダウンロードを希望すれば、コンテンツプロバイダー37から、そのコンテンツ情報、ここでは選択された曲がセンターサーバ3、基地装置2経由で、無線を介してPDA13にダウンロードされる。

このように現在大型映像表示装置5に表示中の素材を見て興味が喚起されたときには、PDA使用者はこの表示映像に関連する各種情報を簡単な操作でアクセスし、場合によっては必要な情報を入手できる。つまり欲しい情報を簡単、迅速、かつ的確に取得できる。

また、音楽をダウンロードするには、電話線を用いた場合には、5メガバイトのデータでは10分以上かかる。ここでは、基地装置2の周辺にサービスエリアを限定することにより、一人当たりの回線容量を大きく取ることが可能になる。そのため例えば音楽をダウンロードするには、10Mbpsの速度では4秒でダウンロードが終了するから、ユーザのストレスを少なくできる。

次に、課金の仕組みについて第10図を参照して説明する。携帯端末装置であるPDA13が基地装置2の無線サービスエリア内に入ると、PDA13は既に説明したように基地装置2と交信してデータ送受の待機状態になる。次に、PDA13は指紋、瞳パターン、文字パターンおよびICカードといった個人識別情報を基地装置2を介してセンターサーバ3へ転送する。センターサーバ3では転送された個人識別情報と個人IDデータファイル31Cのデータとを比較することでユーザの個人ID符号を確定し、ユーザの識別を行い、課金対象を確定する。

そして、上述の例のように、ユーザが好きな曲を選び、ダウンロードを希望すれば、基地装置2から無線を介してPDA13へダウンロードされ、ダウンロードが完了したら、個人ID符号に基づいて当該ユーザにコンテンツの料金を課金するようになっている。もし、ユーザの個人ID符号が特定できない場合には、課金対象が特定しないために当該ユーザはこのサービスを受けられない。

第10図では、個人識別情報と個人IDデータファイル31Cのデータとを比較することでユーザである個人に課金する例を説明したが、個人識別情報と共にPDA13の端末IDを基地装置2を介してセンターサーバ3へ転送し、センターサーバ3では転送されたPDA13の端末IDと端末IDデータファイル31Bのデータとを比較することで端末ID符号を確定し、上述のユーザの識別結果に基づき、その端末装置に対して課金してもよい。複数人で構成されたグループでPDA13を所有して配信サービスを受ける場合に好適である。

次に、暗号化とICメモリの関連について第11図を参照して説明する。大型映像の基地装置2と携帯端末装置であるPDA13とは無線で通信を行うので、データのセキュリティー確保は非常に重要である。その対策として、情報の暗号化がある。

第11図に示すように、PDA13では暗号化されていない原情報に、CPU (Central Processing Unit) あるいは専用ハードウェアを用いて暗号化処理を行い、暗

号化情報とする。その時用いる暗号化に使う符号データ、例えばキー情報は第12図に示すようにPDA13に装着するICメモリ19で供給するようにする。

個人別に暗号化処理キーを割り当てておけば、個人の識別により確定した個人ID符号と当該個人に割り当てたICメモリ19の暗号化処理キーとが一致した場合のみ、データの解読が可能になり、データのセキュリティーを格段に高めることができる。

次に、携帯端末装置であるPDA13の持つ処理機能がデータの入出力に絞られたものになり、PDA13の小型化と省電力化が可能なことを第13図を参照して説明する。ここでは、例えばCCDカメラ16で撮った画像を加工して、メールに添付して送る場合について説明する。

(1) PDA13に付属したCCDカメラ16で撮影された画像データは、PDA13に取り込まれ、一時記憶用メモリ25に蓄えられて液晶部15に表示されると同時に、センターサーバ3へ画像データが送られ、センターサーバ3で蓄積される。センターサーバ3では、画像データの加工に必要なアプリケーションを立ち上げ、PDA13からの指示を待つ。

(2) PDA13からセンターサーバ3へ画像データへの加工指示が出され、センターサーバ3ではその加工指示に基づいて画像を加工する。

(3) 加工後の画像データは、センターサーバ3からPDA13へ送られ、PDA13の液晶部15に表示される。

(4) PDA13では、図示せぬペンにより液晶部15にメール用の文字入力を行い、この文字データは直ちにセンターサーバ3へ送られる。

(5) センターサーバ3では、この文字データをメールソフトで処理し、必要な表示データとしてPDA13へ送り、PDA13の液晶部15に表示させる。

(6) PDA13からのメール送信の指示に従い、センターサーバ3はこのメールに画像ファイルを添付して宛先アドレスへ送信する。

従って、携帯端末装置であるPDA13では、入出力処理以外は行わず、処理に必要なデータをセンターサーバ3へ送って、センターサーバ3側で処理を行うようにすれば、PDA13に多様な応用ソフトを搭載する必要がなくなる。これにより、PDA13の処理機能が少なくてもすみ、消費電力も少なくなり、小型化と省電力化が図れる。

上述実施の形態では、端末IDデータファイル31B、個人IDデータファイル31Cおよび比較選択手段32、33、34、35をセンターサーバ3側に設けたが、これに限定されるわけではなく、端末IDデータファイル31B、個人IDデータファイル31Cおよび比較選択手段32、33、34、35を基地装置2に設けてもよい。

また、この携帯端末装置同士が互いに通信できるシステムにすることが好適である。第14図は携帯端末装置同士のデータ交換を説明する図である。ここでは携帯端末装置と総称して説明する。

大型映像表示装置5Aのサービスエリア141内にある携帯端末装置Aから、場所不明の携帯端末装置Bに対してメッセージが送られると、それは一旦センターサーバ3に蓄積され、センターサーバ3の端末IDデータファイル31Bには、現在、携帯端末装置Aがサービスエリア141にいることが情報として蓄えられる。そこへ、携帯端末装置Bがサービスエリア142に新たに登録されると、携帯端末装置Bに対して、サービスエリア141にいる携帯端末装置Aからのメッセージが有ることが通知される。

もし、携帯端末装置Bが携帯端末装置Aに返信すれば、それはセンターサーバ3経由で直ちに携帯端末装置Aへ転送されるので、携帯端末装置A、B間のコミュニケーションが成立する。また、携帯端末装置A、Bが同じサービスエリアにいる時も、同様にセンターサーバ3を経由することで、携帯端末装置A、Bがコミュニケーションを行う。

大型映像表示装置5Aのサービスエリア141内にある携帯端末装置Aから、場所不明の携帯端末装置Cに対してメッセージが送られると、それは一旦センターサーバ3に蓄積され、センターサーバ3の端末IDデータファイル31Bには、現在、携帯端末装置Aがサービスエリア141にいることが情報として蓄えられる。

そのような状態にあるとき携帯端末装置Cがサービスエリア143に登録されると、携帯端末装置Cに対して、サービスエリア141にいる携帯端末装置Aからのメッセージが有ることが通知される。もし、携帯端末装置Cが携帯端末装置Aに返信すれば、それはセンターサーバ3経由で直ちに携帯端末装置Aへ転送されるので、携帯端末装置A、C間のコミュニケーションが成立する。



また、個人IDデータファイル31Cに基づき、携帯端末装置A、B、Cを使用している個人に係る情報（個人ID符号）を特定し、メッセージの通知が行われるとき、携帯端末の使用者である互いの個人に係る情報（個人ID符号）を、併せて通知するようにしてもよい。

さらにまた、個人に係る情報（個人ID符号）に基づき携帯端末装置を特定し、その特定された携帯端末装置に対してメッセージを転送するようにしてもよい。このように携帯端末装置同士のデータ交換が可能なシステムにすることにより、配信サービスを受けるための端末だけでなく、個人の間のメッセージ交換にも携帯端末装置を広く適用できる。

携帯端末装置として液晶部にペンで入力するタイプのPDAとしたが、これに限らず、キーボードを有するPDAでもよく、また無線で通信可能な他の携帯端末装置であってもよいことは勿論である。

PDA13にはCCDカメラ16が付属しているとしたが、これに限らず、CCDカメラ16が付属していなくてもよいことは勿論である。指紋識別センサ32が例えば親指の指紋を読み取るとしたが、これに限らず、人差し指、中指等の他の指の指紋を読みとつてもよく、また親指、人差し指、中指等の複数の指の指紋を読みとつてもよい。

このように上述した配信システムでは、基地装置又は中央処理装置が、記憶手段に記憶されている個人識別データと携帯端末装置から送られた個人識別情報取得手段により取得された個人識別情報とを比較し、個人識別データの中から個人識別情報と合致するデータを選択して個人識別符号を特定し、比較選択手段で個人識別符号を特定できた場合には、携帯端末装置は基地装置から情報を得ることができるので、携帯端末装置の使用者である個人の識別ができ、第三者による不正使用を防止し、1台の携帯端末装置を複数の人が使用可能である。しかも記憶手段や比較選択手段が基地装置又は中央処理装置に設けられているので、携帯端末装置の処理機能が少なくてもすみ、携帯端末装置の小型化と省電力化を図ることができる。

携帯端末装置が文字や画像のデータの入出力処理をし、中央制御装置が文字や画像のデータを加工処理するので、携帯端末装置の処理機能が少なくてもすみ、携帯端末装置を一層小型化し省電力化することができる。

上述した実施の形態では、何れも携帯端末装置（PDA）とネットワーク化された単一の基地装置（基地局）（若しくはこれら基地局に接続されたセンター）との間での交信を通じて、基地装置に備えられた大型映像表示装置に情報を配信する形態を例示した。

以下は基地装置と交信できる範囲内に存在する複数の携帯端末装置を所持する者（以下参加者という）が、参加者同士の情報を共有して、情報の交換、共有などを通して一種のコミュニティー形成の支援を目的として、コミュニティー強化に必要な共通の情報を基地装置あるいはセンター（中央処理装置（Central Processing Station））から必要に応じて大型映像表示装置に配信できるようにした配信方法および配信システムを説明する。

この場合の参加者は一般には不特定の第三者同士であって、血縁、地縁関係を有しない者同士がコミュニティーを形成することになるので、コミュニティー形成に有効な時間、空間の共有に併せて、情報の共有環境の提供が目的である。参加者の固有情報などはそのコミュニティー広場への参加を確認した段階で、他の参加者に配信され、これによって参加者同士が情報の共有による連帯感、一体感を図れる。

このようなコミュニティーを形成する場合には、参加者を描写する情報（以下プロフィールという）を予め基地装置2内またはセンター100内に置かれた情報記憶手段に保存しておく。第15図に示すこの発明に係る配信システムの実施の形態ではセンター100側に新たにプロフィール情報記憶手段31Dが設けられ、このプロフィール情報記憶手段31Dに参加者のプロフィール情報が保存されている。このプロフィール情報は過去にコミュニティーに参加した者のみならず、このような形態のコミュニティー参加を予め希望した者のプロフィール情報も保存されている。第15図の構成にあつて、第7図と対応する部分には同一符号を付し、その説明を省略する。

なお、配信情報記憶手段31Aには後述するように配信情報の他に、プロフィール情報を配信するときに使用する定型の紹介情報つまりアナウンス情報などが記憶されているものとする。

第16図に参加者のプロフィール情報の一例を示す。このプロフィール情報は個

人情報であるためプライバシーを考慮する必要がある。そのため、実施の形態では複数の開示レベルが設定され、参加者が承諾した開示レベルのプロファイル情報のみが配信されることになる。

開示レベルは数段階に設定することができ、開示レベルはその都度参加者が指定できるようにすることもできれば、あらかじめの設定により、まずは差し障りのないプロファイル情報のみを開示するように設定することもできる。

第16図は個人情報ではあるが、参加者に開示しても差し障りのないしたがって、プライバシーの程度が低いプロファイル情報の一例であって、図16は最もポピュラーな開示情報であると言える。このプロファイル情報の項目構成、項目数、項目の内容などはあくまで一例である。

第17図はこのコミュニティーを構築するとき使用する情報の配信方法を実現するための処理手順の実施の形態を示すフローチャートである。このフローチャートは説明の便宜上参加者側の処理手順と基地装置2（およびセンター100）側の処理手順の双方をまとめて記述してある。

参加者が特定の基地装置が設置された例えばあるイベント会場（コミュニティー会場）に入場した場合、参加者から自己の携帯端末装置13を操作して基地装置2に個人認証データを送信する。あるいは所有するPDAから自動的に個人認証データを送信する（ステップ110）。基地装置を介してセンター100側がこの個人認証データを受信すると、センター100側に備えられた個人識別データ記憶手段（認証用データベース）31Cを参照して、既に登録されている参加者であるかどうかをチェックし、既登録者であるときには参加資格を有する旨の情報を返信して認証が行われる（ステップ111）。

次に、参加者は自己のプロファイル情報の開示レベルと配信方法を指定するための情報（プロファイル配信制御データ）を送信する（ステップ112）。このデータにより、後述するように自動配信モードと紹介配信モードの何れかを選択するか、配信すべきプロファイル情報の開示レベルをどれにするか、あるいは参加者が作成した最新のプロファイル情報を自らの情報端末装置を使用して配信（自己配信）するかなどの制御が行われる。

センター１００側ではこの配信制御データを解析する（ステップ１１３）。自己配信モードが選択されているときは、センター１００側は関与せず、参加者自らの配信処理を待つことになる（ステップ１１４）。

自己配信モードではないときには、センターからの制御により配信が行われるので、次に配信方法の態様（アナウンス選択の有無）を判別する（ステップ１１５）。紹介無しであるときには、指定された開示レベルのプロファイル情報が紹介用のアナウンスなしで、参加者に配信される（ステップ１１６）。この際プロファイル情報に対する開示レベルの指定がないときには、最も一般的なプロファイル情報を開示するようなデフォルトに設定されている。

紹介付き配信であるときには、紹介アナウンス情報を例えば配信情報記憶手段３１Ａから読み出して参加者全員に配信すると共に、多少のタイムラグを置いて指定された開示レベルのプロファイル情報が配信される（ステップ１１７）。この紹介配信モードの場合でも、プロファイル情報に対する開示レベルの指定がないときには、最も一般的なプロファイル情報を開示するようなデフォルトに設定されている。

紹介配信モードとは、センター１００側で、予め用意されたアナウンス情報（これから、こういう方のプロファイル配信しますというような紹介アナウンス情報）を配信した上で、その個人のプロファイル情報を配信するモードである。このモードを選択すると、会場にいる人は次にどのような情報が配信されるかを予め認識できるから便利である。この紹介配信モードでも、予めプロファイル情報の開示レベル（３段階）が設定される。なお、アナウンスは、センターに座る生身の人間が行う事もできる。

この動作におけるＰＤＡ１３側の状態を説明する。

第１８図は参加者側の液晶部１５（第４図参照）に送信モード設定メニューの一例を示す。この例では参加者自身が、第１７図に示すステップ１１３とステップ１１５とそれ以降において使用するプロファイル情報のレベル設定と配布方法選択権を有する。参加者は自己のプロファイル情報の開示レベルと配信方法を指定するための情報（プロファイル配信制御データ）を送信する（第１７図のステップ１１２）。

この配信制御データにより、上述したように自動配信モードと紹介配信モードの

何れかを選択するか、配信すべきプロフィール情報の開示レベルをどれにするか、あるいは参加者が作成した最新のプロフィール情報を自らの情報端末装置を使用して配信（自己配信）するかなどの制御が行われる。

情報開示レベルの指定方法の一例を第18図に示す。図では、一般的なプロフィール情報（第1開示レベルⅠ）から次第にプライバシーの強いプロフィール情報（第2、第3の開示レベルⅡ，Ⅲ）となる3段階の開示レベルに分かれている場合を示す。したがってその前提として参加者は予めそれぞれの開示レベルに関する情報を提供し、センター100側ではこの開示レベル情報も併せてプロフィール情報記憶手段31Dに保存されているものとする。

上述した設定は、携帯端末装置13の液晶部15を使用して行う。したがって携帯端末装置13に設けられたマイコン制御部では上述したような使用者からの応答に基づいた情報処理と送受信処理を行うことになる。

以上のように、参加者のプロフィール配布をサポートする配信システムとすることにより、各々の参加者の意思に沿ったプロフィール情報が他の参加者全員により容易に共有される。これによって参加者達は、互いに知り合う事で、コミュニティへの参加意識を高め、連帯感、一体感の高揚をはかることができる。

以上が、コミュニティ形成の最初のステップである参加者の相互認識を支援するシステムの説明である。

参加者のプロフィール情報の交換が終了すると相互認識により緩いコミュニティが形成される。次に、参加者間の情報交換を行うためのテーマ選定支援についての配信システムを説明する。

まず、参加者のプロフィール情報からテーマを抽出する例を以下に説明する。特定の会場に参加した参加者が決まることで、センター100側では全参加者のプロフィール情報をリストアップし、これをテーブル化する。第19図は参加者AからPまでの総計16人がそのコミュニティに参加した場合であって、そのときのプロフィール情報を10項目としたときのテーブル例である。プロフィール情報の具体例の表示は割愛する。

プロフィール情報をテーブル化することによって、そのとき集まった人たちの集

団としての特性がテーブル上に現れるので、ここから、その特定集団の特性に合わせてもっとも適当と思われるテーマを自動提案する配信システムを次に説明する。

次に、このテーブルから項目を選択する。

プロフィールの項目により、集団特性からはっきりした傾向が出ない場合、例えば、年齢構成で10代～80代まで、それぞれ10年毎に区切ったときに、それぞれ2人ずつの分布になった場合いずれの年齢層も同じ人数がいる事になる。そこで、これを成人と未成年として区切れば、10代は2人、成人は16人となり、はっきりとした傾向が出る。すなわち、内容が類似した項目を上位の概念で括る事で類型化ができる。また、プロフィール情報が年齢構成のように定型化されて無い場合、個人の自由に任せることによって、色々な記載の仕方プロフィール情報が構築されている場合にこの方法の適用が考えられる。

例えば、料理という項目があったとき、和食、洋食、中華などといった概念で記述している場合もあれば、同じ洋食でも、卵料理が好きであると記述する場合もあれば、目玉焼き、オムレツといったより具体的な名前を挙げて記述することもある。また、洋食であってもステーキが好きであるとする人もいれば、スパゲティーが好きであると記述することもある。

したがってこれらの情報から共通の概念で括る作業を行う。括りを大きくすることで、共通項目についての上位概念である代表概念が決まる。代表概念が複数にわたるとき、その代表概念に括られた項目の人数が変わってくるので、重み付けを行う。

重み付けする一つの方法としては、括られた項目に属する人数を挙げる事ができる。括った結果、人数が同じくらいな場合は、その項目については顕著な傾向が、その集団には無かったとしてそれをテーマ選択の要素から省く。

たとえば、判定基準として、全体の3分の2以上を示す項目を、テーマの判定基準として選ぶことで、この集団のプロファイル表から、この集団に相応しいと思われるテーマの選定が可能となる。このテーマ選定の自動化に際しては、

①重み係数

②判定基準値

など、テーマ選定に拘わる数値を、集団における活性度を測定することで、適応的に可変にすることが相応しい。

たとえば、上述した重み係数は、集団運営において、年齢構成は大きな影響を持たないデータとして蓄積することで、テーマ選択における年齢構成の項目の重みを減らすことになる。つまり、テーマ選定での重み係数は、

(その項目に属する人数) × (項目の重み係数)

となる。

次に、上述した判定基準は、その項目がどの程度の傾向を示したときに、取り上げるかを判定する基準値であって、その項目内での小項目の偏りをあらわす。例えば、性別については、男女で4 : 6になっても特に女性向テーマでなくてもよくて、2 : 8になったら必ず女性向のテーマにすることが、過去データから良いことがわかる場合、判定基準値は3 : 7に選ぶことが適当である。

このようにして選ばれた項目を整理することで、今回コミュニティー会場に参集した参加者グループの特性が求まる。例えば、40歳以上の男性、和食が好きで、暖色系を好み、俳優としてはビジュアル系が好きであると言った傾向を把握できる。

なお、共通の概念は、プロフィール情報を各参加者が登録する際に、その入力情報を共通概念に限定することによって、これらの共通概念の項目から、選択的に入力するように構成されていてもよい。

次に、選ばれた項目に関係の深いテーマを検索し、収集する。例えば和食というテーマに関する関連資料を検索する。テーマの検索はセンター100内の配信情報記憶手段31Aのデータベースを用いるか、若しくはこのセンター100に接続されたインターネット101（第15図参照）を活用する。つまりインターネット101に接続されたWebサイトを検索して対応するデータベースを参照して関連資料の収集を行う。

収集した関連資料のうち、そのテーマに最も関連性の深い映像情報（動画像、静止画像）やデータなどを配信情報としてセットする。そして、このデータセットは情報量が多いので、そのアウトラインを示す情報（レジメ）をテーマ選定メニュー画面（レジメ画面）として、携帯端末装置13に配信する。同時に大型映像表示装

置5にも配信して表示することもできる。参加者は配信されたレジメ画面からこれからのテーマを選定する。テーマが確定されたことをセンター100側に確認されると、データセットの中から順次関連資料を携帯端末装置13あるいは必要に応じて大型映像表示装置5にも配信する。以上の処理を経ることで、センターによる、参加者のプロフィールに基づいたテーマ選択と参加者への提案が実現できる。

以上のような処理を実現するため、センター100側では第20図に示すような手順で配信処理が行われる。まずコミュニティー会場内の全参加者のプロフィール情報をリストアップしてプロフィール情報のテーブルを作成する（ステップ121）。次に、テーブル化されたプロフィール情報から共通関心項目を例えばその代表概念を利用して抽出し（ステップ122）、抽出された代表概念に重み付けを行うと共に、重み付けされた最も数値の高い代表概念同士を括ってグループ化する（ステップ123）。そして数値の最も大きなグループに含まれる項目から関連する資料の検索、収集を行う（ステップ124）。

共通項目に関連した情報（映像、その他）を配信資料としてセットすると共に（ステップ125）、セットされた関連資料についての簡易表示メニュー（レジメ）を作成してこれを参加者に配信し（ステップ126）、配信された共通項目（テーマ）を参加者の意思で決定する。

テーマ選定にあたっては複数の参加者が同時にセンター100に対してアクセスすることが考えられるので、この場合には最初のアクセス者にテーマを選定する権限を与えるか、あるいは複数のアクセス者の中で最も多かったテーマを選定するなど、色々な方法が考えられる。最初のアクセス者にテーマ選定権を与えるのが、一番簡単である。

参加者の意思（テーマの選定情報）は集計されて、センター100から携帯端末装置13から伝達されるので、決定された関連情報（映像、音声、データなど）が参加者と大型映像表示装置に順次配信される（ステップ127）。

このような配信処理を行うようにすれば、コミュニティー会場に参加した参加者自らが共通テーマを選定できるような配信システムとなっているので、コミュニティー会場への参加意識が強まり、参加者同士が会話を交わしながら情報を交換し合



うインタラクティブな配信システムを構築できる。

次に、定型パターンに沿って限定的に入力された個人情報によって個人のプロフィール情報が作成されている場合の共通テーマの選定について第20図および第21図を参照して説明する。説明の都合上、プロフィールの項目は全部で8項目としたとき、参加者全員のプロフィール情報をリストアップすることによって、第21図のようなリストアップ項目が得られたものとする（第20図のステップ121）。

そして、同図の参加者プロフィール情報集計データの項目には、これら選択された項目（共通項目）の集計データに基づいてそれぞれの項目毎に人数の多い順にプロフィール情報が並べられている。そして、最も人数の多いものの重み係数が%表示されると共に、重み係数の大きい順に順位が付けられる。

そして、この例では重み係数が例えば50%以上の共通項目だけ関連資料の検索対象としている（第20図のステップ122, 123）。その結果、この例の場合には項目1, 項目3および項目6が検索対象として絞り込まれる（項目はあくまでも例示的列挙である）。

項目1, 項目3および項目6に関連する資料を検索した結果が検索件数として表記される（第20図のステップ124）。これら検索件数の全てを関連資料としてセットするのは、その情報量が膨大になる。このことを考慮して、第22図のように関連資料についての開示階層を定めておく。

第1開示階層には、項目1, 項目2, 項目3の全ての件数が集計され、第2開示階層には、これら3つの項目のうちの2つの項目の論理積（アンド）を取ったときの件数が集計され、そして第3開示階層には全ての項目の論理積をとったときの件数が集計される。

この集計結果から配信すべき共通テーマとして、換言すれば参加者が最も共通するテーマとしては第3開示階層であることから、第21図および第22図の例では、開示すべき（最初に配信すべき）関連資料が4件ヒットしたことになる（第20図のステップ125）。したがってこれら4件の関連資料についてのレジメ、例えば第21図の共通項目を使用したレジメが作成されて参加者が所持するPDA13および／又は大型映像表示装置5に配信される（第20図のステップ126, 127）。検索対象とする重み係数の設定などは任意である。

また、第21図において、上述したようなグループ分けの概念に基づいて関連資料の検索、収集を行うこともできる。例えば共通項目として項目4～項目8まで選択されたとき、各共通項目での一番人数の多い項目同士を括って第1のグループとし、次に人数の多い項目同士を括って第2のグループとするとした整理処理を行って、第1グループから関連資料の検索、収集を行う。そのとき、例えば重み係数を参照して関連資料の開示階層化を行うことになる。

上述した実施の形態は、センター100側で自動的に共通テーマを選択して参加者に提示する配信システムを説明したが、コミュニティー会場からテーマを募り、そのテーマの中から重み付けを行って配信すべき共通関心事項を抽出することもできる。以下にその具体例を説明する。これはテーマを募りながら対話を実現するので、サロン形態の配信システムと言える。

サロン形式とするには、第23図のように複数の参加者で構成されるコミュニティー会場がサロン130となり、この参加者の中から1人だけリーダー格となる参加者を選び出す。リーダーはテーマを選択する権限が与えられる。したがってリーダーは、リーダーのみがセンター100に対して例えば大型映像表示装置5に映像を映す選択権が与えられる。

第24図はそのときの配信手順であって、第16図で説明したように参加者のプロフィール情報を参照して作成されたグループ化された共通関心事項を抽出し、それらについてのデータセットのレジメが参加者全員に配信される（ステップ121～126）。配信されたレジメのうちでそのサロンで使用するテーマはリーダーが選択する（ステップ141）。センター100では選択したテーマに関する資料が大型映像表示装置5および又は携帯端末装置13に配信されて表示される（ステップ142、143）。

テーマについてさらに話題などの提供が参加者から携帯端末装置13を介してそれぞれの参加者に配信され、それらの細かな選択は何れもリーダーを通して行う。このようにリーダーを立てることで、センター100とのインタラクティブな対話を通じて参加者間の情報の共有をはかることができる。

第25図はそのときに使用する携帯端末装置13の実施の形態を示す。この場合

には液晶部 15 の一部にリーダキー LK が設けられ、参加者によってサロン形式のコミュニティー会場とすることが決定したあとで、このリーダキー LK が押されると、リーダキー LK が操作されたことを示す情報が基地装置を介してセンター 100 側に送信される。これによってセンター 100 はリーダキー LK のみの指示を受け付けるように処理され、処理結果後の情報は参加者に配信される他、大型映像表示装置 5 にも配信される。リーダキー LK の解除によって通常の日データ配信に復帰する。

上述した実施の形態では、プロフィール情報記憶手段をセンター 100 側に装備した場合を説明したが、基地装置側にこのプロフィール情報や配信情報、端末情報あるいは個人識別データなどの記憶手段を、それぞれ基地装置側に備え、携帯端末装置と基地装置との間だけで上述したような通信および配信を行うように配信システムなどを構築できることは言うまでもない。

その場合には、その詳細説明は割愛するが、基地装置側にはプロフィール情報の記憶手段や、アナウンス情報の記憶手段など、センター 100 側で処理されるのと同じ内容の手段が備えられることになる。

また、特定の基地装置がカバーするエリアに存在する携帯端末装置保持者によってコミュニティーを形成し、この携帯端末装置保持者が参加者となって、基地装置あるいはセンターとの通信を行い、特定の情報を配信する配信システムなどについて説明したが、センターに接続された複数の基地装置のエリアで構成されるコミュニティー同士を通信で結び、相互に接続された複数の基地装置およびそれに付随して設けられた大型映像表示装置を用いて上述した情報の交換や配信を行うこともできる。

参加者同士の意思の疎通により、共通のテーマなどが決定されて、提供された共通の話題に基づいて更に参加者同士のコミュニティーが深まる。テーマの決定は予めセンター 100 側で用意するか、参加者のプロフィール情報から抽出するか、参加者同士で決定するかなど色々な選定態様が考えられる。

したがって傾向の著しい項目（代表概念）の順にグループ化する。グループ化したときの人数の多さは、上述した傾向の著しさを示すものであるから、このグルー

ブを例えば人数の多さによって重みを付ける。重み付けをおこなうことによって、最初は最も数値の大きな複数の代表概念同士で第1のグループを形成し、次に数値の大きな代表概念同士を括って第2のグループを形成するように、順次グループ化しておく。このグループ化によって、このグループを次の共通テーマとして選択する基準として利用できる。

#### 産業上の利用可能性

この発明にかかる配信システムおよび配信方法は、ネットワークで接続された場所に大型映像表示装置、基地装置などを備えることによって、他の基地装置で取得した映像などを表示したり、中央処理装置からの情報（広告映像など）を基地装置のサービスエリア内の携帯端末装置に配信したり、サービスエリア内の携帯端末装置使用者に自己のプロファイル情報などを配信したり、サービスエリア内の使用者同士のコミュニケーションをとったり、単一若しくは複数のサービスエリアを単一および複数のコミュニティー広場として使用することで、それぞれのサービスエリア内に存在する使用者（参加者）相互のコミュニケーションを取ったりする配信システムおよび配信方法として適用することができる。

## 請求の範囲

1. 配信される情報データが記憶された配信情報記憶手段と、予め個人識別データを記憶する個人識別データ記憶手段とを有し、上記情報データの送信を含む無線による通信を行う基地装置と、

使用者の個人識別情報を取得する個人識別情報取得手段と、この個人識別情報取得手段で取得した個人識別情報を発信する手段とを有し、上記基地装置周辺の所定の領域において、当該基地装置から送信された上記情報データの受信を含む無線による通信を当該基地装置と行う携帯端末装置とから構成され、

上記基地装置は、

上記個人識別データ記憶手段に記憶されている個人識別データと上記携帯端末装置から発信された上記個人識別情報とを比較し、

上記個人識別データの中から上記個人識別情報に対応するデータが特定できた場合には、上記配信情報記憶手段に記憶された上記情報データを上記携帯端末装置に送信することを特徴とする配信システム。

2. 上記個人識別データ記憶手段は、個人に対応して付された個人識別符号毎にその個人に対応する複数の上記個人識別データを記憶し、

上記基地装置は、

上記個人識別データ記憶手段に記憶されている上記個人識別データと上記携帯端末装置から送られた上記個人識別情報とを比較し、

上記複数の個人識別データの中から上記個人識別情報と合致するデータを選択して上記個人識別符号を特定できた場合には、上記情報を上記携帯端末装置に送信することを特徴とする請求の範囲第1項記載の配信システム。

3. 上記携帯端末装置が上記基地装置と通信して特定な情報を得た場合、又は特定な情報を発信した場合には、当該携帯端末装置の使用者の個人識別符号に基づいて課金することを特徴とする請求の範囲第2項記載の配信システム。

4. 上記個人識別情報には、指紋データ、文字パターンデータ、又は瞳パターンデータのいずれかが含まれることを特徴とする請求の範囲第1項記載の個人識別データ。

5. 個人識別データには、指紋データ、文字パターンデータ、又は瞳パターンデータのいずれかが含まれることを特徴とする請求の範囲第1項記載の配信システム。

6. 上記携帯端末装置は、上記基地装置から受信した上記情報を表示する液晶部を有し、

上記個人識別情報取得手段は、上記液晶部に設けられた指紋識別センサと、この指紋識別センサによって読み取られた指紋を指紋データに変換する指紋データ変換手段とからなることを特徴とする請求の範囲第1項記載の配信システム。

7. 上記携帯端末装置は、上記基地装置から受信した上記情報を表示する液晶部を有し、

上記個人識別情報取得手段は、上記液晶部に設けられたペン入力センサと、このペン入力センサによって読み取られた筆跡を文字パターンデータに変換する文字パターンデータ変換手段とからなることを特徴とする請求の範囲第1項記載の配信システム。

8. 上記個人識別情報取得手段は、上記携帯端末装置に接続されたカメラと、このカメラによって撮られた瞳の画像を瞳パターンデータに変換する瞳パターンデータ変換手段とからなることを特徴とする請求の範囲第1項記載の配信システム。

9. 上記個人識別情報は個人に対応してICカードに記憶されたデータであり、上記個人識別情報取得手段は上記携帯端末装置に設けられたICカードリーダーであることを特徴とする請求の範囲第1項記載の配信システム。

10. 上記携帯端末装置は上記個人識別情報と共に固有の端末識別情報を発信し、

上記基地装置は、上記携帯端末装置の識別データを記憶する端末情報記憶手段をさらに有し、

上記携帯端末装置が上記基地装置と通信して特定な情報を得た場合、又は特定な情報を発信した場合には、当該携帯端末装置の端末識別情報に基づいて課金することを特徴とする請求の範囲第1項記載の配信システム。

11. 上記基地装置には、登録された個人の情報開示レベルに応じたプロフィール情報の記憶手段が設けられると共に、上記配信情報記憶手段には、上記配信される情報データの他に、上記プロフィール情報に関連したアナウンス情報が記憶され、このアナウンス情報および上記プロフィール情報の送信を含む無線による通信が行われると共に、

携帯端末装置には、さらに個人のプロフィール情報を指示した開示レベルで開示するための送信処理手段を有し、

上記基地装置は、上記個人識別データの中から上記個人識別情報に対応するデータが特定できた場合には、上記携帯端末装置からの情報開示レベルに応じたプロフィール情報を、上記個人識別データを送信した携帯端末装置以外の携帯端末装置であって、上記基地装置で認識したエリア内に存在する携帯端末装置に送信することを特徴とする請求の範囲第1項記載の配信システム。

12. 上記アナウンス情報は、紹介アナウンスなしで上記プロフィール情報が配信される自動モードに対し、上記紹介アナウンスの後で上記プロフィール情報が配信される紹介モード時のアナウンス情報であることを特徴とする請求の範囲第11項記載の配信システム。

13. 上記送信処理手段では、装置に設けられた液晶部が使用され、この液晶部に設定メニューが表示され、この設定メニューに基づいて上記情報開示レベルが指定されると共に、

上記メッセージ情報と共に上記情報開示レベルを示す情報が送信されることを特徴とする請求の範囲第11項記載の配信システム。

14. 上記基地装置では、参加者全員のプロフィール情報をリストアップして頻度

の高い共通項目を抽出し、抽出した共通項目から関連資料を検索、収集したのち、そのアウトラインを上記携帯端末装置の全てに配信する情報処理手段を有することを特徴とする請求の範囲第11項記載の配信システム。

15. 上記アウトラインを上記携帯端末装置に配信した後で、上記複数の携帯端末装置のうち代表となる1つの携帯端末装置よりの返信に基づいて、上記関連資料を決定して、その関連資料の情報を上記携帯端末装置の全てに配信するようにしたことを特徴とする請求の範囲第11項記載の配信システム。

16. 配信される情報データが記憶された配信情報記憶手段を有する基地装置から、上記情報データを無線により携帯端末装置に送信する配信方法において、

携帯端末装置に設けられた個人識別情報取得手段により使用者の個人識別情報を取得し、取得されたこの個人の識別情報を基地装置に無線により発信するステップと、

上記携帯端末装置から発信された上記個人識別情報を上記基地装置が受信し、当該個人識別情報と上記基地装置に設けられた個人識別データ記憶手段に予め記憶された個人識別データとを比較するステップと、

上記個人識別データの中から上記個人識別情報に対応するデータが特定できた場合には、上記配信情報記憶手段に記憶された上記情報データを上記携帯端末装置に送信するステップと、

を含むことを特徴とする配信方法。

17. 上記携帯端末装置側で行うステップとして、上記個人識別データの中から上記個人識別情報に対応するデータが特定できた場合に、上記携帯端末装置側でプロフィール情報を指示した開示レベルで開示するための送信処理を行うステップが付加されると共に、

上記基地装置側では、上記情報開示レベル指示を受信したとき上記基地装置側に設けられたプロフィール情報記憶手段から当該開示レベルに沿った上記プロフィール情報を、上記個人識別データを送信した携帯端末装置以外であって、上記基地装置と



通信できるエリアに存在する上記携帯端末装置の全てに送信するステップが付加されたことを特徴とする請求の範囲第 16 項記載の配信方法。

18. 上記送信処理には、プロフィール情報に関連したアナウンス情報を付加するステップを有し、

上記アナウンス情報は、紹介アナウンスなしで上記プロフィール情報が配信される自動モードに対し、上記紹介アナウンスの後で上記プロフィール情報が配信される紹介モード時に使用するアナウンス情報であることを特徴とする請求の範囲第 17 項記載の配信方法。

19. 上記基地装置の処理ステップとして、参加者全員のプロフィール情報をリストアップして頻度の高い共通項目を抽出し、抽出した共通項目から関連資料を検索、収集したのち、そのアウトラインを上記携帯端末装置の全てに配信するステップを有する

ことを特徴とする請求の範囲第 17 項記載の配信方法。

20. 上記基地装置の処理ステップとして、アウトラインを上記携帯端末装置に配信した後で、上記複数の携帯端末装置のうち代表となる 1 つの携帯端末装置よりの返信に基づいて、上記関連資料を決定して、その関連資料の情報を上記携帯端末装置の全てに配信するステップを有する

ことを特徴とする請求の範囲第 17 項記載の配信システム。

21. データ送信を含む無線による通信を行う複数の基地装置と、

配信される情報データが記憶された配信情報記憶手段と、予め個人識別データを記憶する個人識別データ記憶手段とを有し、上記情報データを上記基地装置に配信するように上記複数の基地装置と回線を介して接続された中央処理装置 (Central Processing Station) と、使用者の個人識別情報を取得する個人識別情報取得手段と、この個人識別情報取得手段で取得した個人識別情報を上記基地装置に発信する手段とを有し、上記基地装置周辺の所定の領域において、上記中央処理装置から回線を介して得

られる上記情報データの受信を含む無線による通信を当該基地装置と行う携帯端末とから構成され、

上記中央処理装置は、

上記個人識別データ記憶手段に記憶されている個人識別データと上記携帯端末装置から上記基地装置に発信され、上記回線を介して送られた上記個人識別情報とを比較し、

上記個人識別データの中から上記個人識別情報に対応するデータが特定できた場合には、上記携帯端末装置へ送信する上記情報データを上記基地装置に対して配信する中央制御手段を備えることを特徴とする配信システム。

22. 個人識別データ記憶手段は、個人に対応して付された個人識別符号毎にその個人に対応する複数の個人識別データを記憶し、

上記中央制御手段は、

上記個人識別データ記憶手段に記憶されている個人識別データと上記携帯端末装置から上記基地装置に発信され、上記回線を介して送られた上記個人識別情報とを比較し、

上記複数の個人識別データの中から上記個人識別情報と合致するデータを選択して上記個人識別符号を特定できた場合には、上記携帯端末装置へ送信する上記情報データを上記基地装置に対して配信することを特徴とする請求の範囲第21項記載の配信システム。

23. 上記携帯端末装置が上記基地装置と通信して上記情報データを得た場合、又は上記情報データの要求を発信した場合には、当該携帯端末装置の使用者の個人識別符号に基づいて課金することを特徴とする請求の範囲第22項記載の配信システム。

24. 上記中央処理装置は、上記携帯端末装置の識別データを記憶する端末情報記憶手段をさらに有し、

上記携帯端末装置は上記個人識別情報に加えて固有の端末識別情報を上記基地

装置に発信し、

この固有の端末識別情報は当該携帯端末装置が所属する上記基地装置の位置情報と共に、

上記中央処理装置に送られて上記端末情報記憶手段に記憶され、

上記中央制御手段は、記憶された上記位置情報に基づき、上記携帯端末装置へ送信する上記情報データを上記基地装置に対して配信することを特徴とする請求の範囲第 21 項記載の配信システム。

25. 上記携帯端末装置は、上記固有の端末識別情報に加えてメッセージを発信し、

上記中央処理装置は、上記メッセージを記憶する記憶手段を有し、

上記中央制御手段は、上記記憶手段に記憶された上記メッセージが送信される他の携帯端末装置からの上記位置情報に基づき特定された上記基地装置に配信することを特徴とする請求の範囲第 24 項記載の配信システム。

26. 上記中央処理装置は、上記携帯端末装置の識別データを記憶する端末情報記憶手段をさらに有し、

上記携帯端末装置は上記個人識別情報と共に固有の端末識別情報を発信し、

上記携帯端末装置が上記基地装置と通信して上記情報データを得た場合、又は上記情報データの要求を発信した場合には、上記端末情報記憶手段の識別データと当該携帯端末装置の端末識別情報とを比較して特定された識別データに基づいて課金することを特徴とする請求の範囲第 21 項記載の配信システム。

27. 上記携帯端末装置は、文字および／又は画像の被加工データを取り込む入力手段を有し、上記個人識別情報と共に上記被加工データを上記基地装置に送信し、

上記中央処理装置は、上記回線を介して上記基地装置より得られた上記被加工データを記憶する記憶手段を有し、

上記中央制御手段は、当該記憶手段に記憶された上記被加工データを加工データに加工処理すると共に、上記携帯端末装置へ送信する上記加工データを、上記回線を介して当該基地装置に配信することを特徴とする請求の範囲第 21 項記載

の配信システム。

28. 上記中央処理装置には、登録された個人の情報開示レベルに応じたプロフィール情報の記憶手段が設けられると共に、

上記配信情報記憶手段には、配信用情報データの他に、上記プロフィール情報に関連したアナウンス情報が記憶され、

上記携帯端末装置には、個人のプロフィール情報を指示した開示レベルで開示するための送信処理手段を有し、上記中央処理装置と上記基地装置周辺の所定の領域において、上記情報データ、アナウンス情報又はプロフィール情報の受信を含む無線による通信を当該基地装置との間で行うと共に、

上記中央処理装置は、上記個人識別データの中から上記個人識別情報に対応するデータが特定できた場合には、特定された個人以外が携帯する上記携帯端末装置の全てに対して配信する上記プロフィール情報を、上記中央制御手段を用いて上記基地装置に対して送信することを特徴とする請求の範囲第21項記載の配信システム。

29. 上記アナウンス情報は、紹介アナウンスなしで上記プロフィール情報が配信される自動モードに対し、上記紹介アナウンスの後で上記プロフィール情報が配信される紹介モード時に使用されるアナウンス情報であることを特徴とする請求の範囲第28項記載の配信システム。

30. 上記送信処理手段では、装置に設けられた液晶部が使用され、この液晶部に設定メニューが表示され、この設定メニューに基づいて上記情報開示レベルが指定されると共に、

上記アナウンス情報と共に上記情報開示レベルを示す情報が送信されることを特徴とする請求の範囲第28項記載の配信システム。

31. 上記中央処理装置では、参加者全員のプロフィール情報をリストアップして頻度の高い共通項目を抽出し、抽出した共通項目から関連資料を検索、収集したのち、そのアウトラインを上記携帯端末装置の全てに配信するために、上記基地

装置に対して上記アウトライン情報を送信する情報処理手段を有することを特徴とする請求の範囲第28項記載の配信システム。

32. 上記中央処理装置では、上記アウトラインを上記携帯端末装置に配信した後で、上記複数の携帯端末装置のうち代表となる1つの携帯端末装置よりの返信に基づいて、上記関連資料を決定して、その関連資料の情報を上記基地装置を介して上記携帯端末装置の全てに配信するようにしたことを特徴とする請求の範囲第28項記載の配信システム。

33. 配信される情報データが記憶された配信情報記憶手段を有する中央処理装置と回線を介して接続された複数の基地装置から、上記情報データを無線により携帯端末装置に送信する配信方法において、

携帯端末装置に設けられた個人識別情報取得手段により使用者の個人識別情報を取得し、

取得されたこの個人識別情報を基地装置に無線により発信するステップと、

上記携帯端末装置から発信された上記個人識別情報を上記基地装置が受信し、当該個人識別情報を上記中央処理装置に回線を介して送信するステップと、

上記中央処理装置において上記基地装置から送信された当該個人識別情報と上記中央処理装置に設けられた個人識別データ記憶手段に予め記憶された個人識別データとを比較するステップと、

上記個人識別データの中から上記個人識別情報に対応するデータが特定できた場合には、上記配信情報記憶手段に記憶された上記情報データを上記基地装置に回線を介して配信するステップと、

回線を介して配信された基地装置から上記情報データを携帯端末装置に送信するステップと、を含むことを特徴とする配信方法。

34. 上記個人識別データの中から上記個人識別情報に対応するデータが特定できた場合に、上記携帯端末装置側でプロフィール情報を指示した開示レベルで開示するための送信処理を行うステップと、

この情報開示レベル指示を受信したとき上記基地装置側に設けられたプロフィール情報記憶手段から当該開示レベルに沿った上記プロフィール情報または上記配信情報記憶手段に記憶された上記情報データを上記基地装置に回線を介して配信するステップと、

回線を介して配信された基地装置から上記情報データを携帯端末装置に送信するか、若しくは上記個人識別データを送信した携帯端末装置以外であって、上記基地装置と通信できるエリアに存在する携帯端末装置の全てに上記プロフィール情報を送信するステップと、  
を含むことを特徴とする請求の範囲第 3 3 項記載の配信方法。

35. 上記送信処理には、上記プロフィール情報に関連したアナウンス情報を付加するステップを有し、

上記アナウンス情報は、紹介アナウンスなしで上記プロフィール情報が配信される自動モードに対し、上記紹介アナウンスの後で上記プロフィール情報が配信される紹介モード時に使用されるアナウンス情報であることを特徴とする請求の範囲第 3 4 項記載の配信方法。

36. 上記中央処理装置の処理ステップとして、参加者全員のプロフィール情報をリストアップして頻度の高い共通項目を抽出し、抽出した共通項目から関連資料を検索、収集したのち、そのアウトラインを上記基地装置を介して携帯端末装置の全てに配信するステップを有する  
ことを特徴とする請求の範囲第 3 4 項記載の配信方法。

37. 上記中央処理装置の処理ステップとして、アウトラインを上記基地装置を介して上記携帯端末装置に配信した後で、上記複数の携帯端末装置のうち代表となる 1 つの携帯端末装置よりの返信に基づいて、上記関連資料を決定して、その関連資料の情報を上記基地装置を介して上記携帯端末装置の全てに配信するステップを有する  
ことを特徴とする請求の範囲第 3 4 項記載の配信システム。

38. 大型映像表示手段と、上記大型映像表示手段に表示される各素材に対応して配信される情報データが記憶された配信情報記憶手段とを有し、上記情報データの送信を含む無線による通信を行う基地装置と、

上記基地装置周辺の所定の領域において、当該基地装置から送信された上記情報データの受信を含む無線による通信を当該基地装置と行う携帯端末装置とから構成され、

基地装置は、上記素材の1つが上記大型映像表示装置に表示されている間には、その素材に対応して上記配信情報記憶手段に記憶された上記情報データを上記携帯端末装置に送信することを特徴とする配信システム。

39. 上記携帯端末装置は、使用者の個人識別情報を取得する個人識別情報取得手段と、

この個人識別情報取得手段で取得した個人識別情報を発信する手段を備え、

上記基地装置は、予め個人識別データを記憶する個人識別データ記憶手段をさらに有し、

この個人識別データ記憶手段に記憶されている個人識別データと上記携帯端末装置から発信された上記個人識別情報とを比較し、

上記個人識別データの中から上記個人識別情報に対応するデータが特定できた場合には、上記大型映像表示手段に表示されている素材に対応して記憶された上記情報データを上記携帯端末装置に送信することを特徴とする請求の範囲第38項記載の配信システム。

40. 上記情報データは、上記素材に対する識別情報が付加された付加データを含み、

上記素材と上記情報データは、上記付加データにより対応付けられていることを特徴とする請求の範囲第38項記載の配信システム。

41. 上記個人識別データ記憶手段は、個人に対応して付された個人識別符号毎に

その個人に対応する複数の上記個人識別データを記憶し、

上記基地装置は、

上記個人識別データ記憶手段に記憶されている個人識別データと上記携帯端末装置から送られた上記個人識別情報とを比較し、

上記複数の個人識別データの中から上記個人識別情報と合致するデータを選択して上記個人識別符号を特定できた場合には、上記情報を上記携帯端末装置に送信することを特徴とする請求の範囲第38項記載の配信システム。

42. 上記携帯端末装置が上記基地装置と通信して特定な情報を得た場合、又は特定な情報を発信した場合には、当該携帯端末装置の使用者の個人識別符号に基づいて課金することを特徴とする請求の範囲第41項記載の配信システム。

43. 上記携帯端末装置は上記個人識別情報に加えて固有の端末識別情報を発信し、

上記基地装置は、上記携帯端末装置の識別データを記憶する端末情報記憶手段をさらに有し、

上記携帯端末装置が上記基地装置と通信して特定な情報を得た場合、又は特定な情報を発信した場合には、当該携帯端末装置の端末識別情報に基づいて課金すること特徴とする請求の範囲第38項記載の配信システム。

44. 上記基地装置には、登録された個人の情報開示レベルに応じたプロフィール情報の記憶手段を有すると共に、上記配信情報記憶手段には、上記配信用情報データの他に、上記プロフィール情報に関連したアナウンス情報が記憶されており、

上記携帯端末装置には、個人のプロフィール情報を指示した開示レベルで開示するための送信処理手段を有し、

上記携帯端末装置からの個人識別データが特定できたとき、上記携帯端末装置からの情報開示レベルに応じたプロフィール情報を上記個人識別データを送信した携帯端末装置以外の携帯端末装置であって、上記基地装置で認識したエリア内に存在する携帯端末装置に送信すると共に、必要に応じて上記大型映像表示手段にも送信するようにした



ことを特徴とする請求の範囲第38項記載の配信システム。

45. 上記アナウンス情報は、紹介アナウンスなしで上記プロフィール情報が配信される自動モードに対し、上記紹介アナウンスの後で上記プロフィール情報が配信される紹介モード時に使用されるアナウンス情報である

ことを特徴とする請求の範囲第44項記載の配信システム。

46. 上記送信処理手段では、装置に設けられた液晶部が使用され、この液晶部に設定メニューが表示され、この設定メニューに基づいて上記情報開示レベルが指定されると共に、

上記アナウンス情報と共に上記情報開示レベルを示す情報が送信されることを特徴とする請求の範囲第44項記載の配信システム。

47. 上記基地装置では、参加者全員のプロフィール情報をリストアップして頻度の高い共通項目を抽出し、抽出した共通項目から関連資料を検索、収集したのち、そのアウトラインを上記携帯端末装置の全て、若しくは必要に応じて上記大型表示装置に配信する情報処理手段を有する

ことを特徴とする請求の範囲第44項記載の配信システム。

48. 上記アウトラインを上記携帯端末装置に配信した後で、上記複数の携帯端末装置のうち代表となる1つの携帯端末装置よりの返信に基づいて、上記関連資料を決定して、その関連資料の情報を上記携帯端末装置の全て、若しくは必要に応じて上記大型表示装置に配信するようにした

ことを特徴とする請求の範囲第44項記載の配信システム。

49. 大型映像表示装置と、上記大型映像表示手段に表示される各素材に対応して配信される情報データが記憶された配信情報記憶手段とを有する基地装置から、上記情報データを無線により携帯端末装置に送信する配信方法において、

上記大型映像表示装置に、上記各素材の1つを表示するステップと、

携帯端末装置に設けられた個人識別情報取得手段により使用者の個人識別情報を取得し、取得されたこの個人識別情報を基地装置に無線により発信するステップと、

上記携帯端末装置から発信された上記個人識別情報を上記基地装置が受信し、当該個人識別情報と上記基地装置に設けられた個人識別データ記憶手段に予め記憶された個人識別データとを比較するステップと、

上記個人識別データの中から上記個人識別情報に対応するデータが特定できた場合には、上記配信情報記憶手段に記憶された上記大型映像表示手段に表示されている上記素材に対応する上記情報データを上記携帯端末装置に送信するステップと、

を含むことを特徴とする配信方法。

50. 上記携帯端末装置側で行うステップとして、上記個人識別データの中から上記個人識別情報に対応するデータが特定できた場合に、上記携帯端末装置側でプロフィール情報を指示した開示レベルで開示するための送信処理を行うステップが付加されると共に、

上記基地装置側では、上記情報開示レベル指示を受信したとき上記基地装置側に設けられたプロフィール情報記憶手段から当該開示レベルに沿った上記プロフィール情報を、上記個人識別データを送信した携帯端末装置以外であって、上記基地装置と通信できるエリアに存在する上記携帯端末装置の全て、若しくは必要に応じて上記大型表示装置に送信するステップが付加されたことを特徴とする請求の範囲第49項記載の配信方法。

51. 上記送信処理には、上記プロフィール情報に関連したアナウンス情報を付加するステップを有し、

上記アナウンス情報は、紹介アナウンスなしで上記プロフィール情報が配信される自動モードに対し、上記紹介アナウンスの後で上記プロフィール情報が配信される紹介モード時に使用されるアナウンス情報であることを特徴とする請求の範囲第50項記載の配信方法。

52. 上記基地装置の処理ステップとして、参加者全員のプロフィール情報をリストアップして頻度の高い共通項目を抽出し、抽出した共通項目から関連資料を検索、収集したのち、そのアウトラインを上記携帯端末装置の全て、若しくは必要に応じて上記大型表示装置に配信するステップを有することを特徴とする請求の範囲第50項記載の配信方法。

53. 上記基地装置の処理ステップとして、アウトラインを上記携帯端末装置に配信した後で、上記複数の携帯端末装置のうち代表となる1つの携帯端末装置よりの返信に基づいて、上記関連資料を決定して、その関連資料の情報を上記携帯端末装置の全て、若しくは上記大型表示装置に配信するステップを有することを特徴とする請求の範囲第50項記載の配信システム。

54. 大型映像表示手段を有し、データ送信を含む無線による通信を行う複数の基地装置と、

上記大型映像表示手段に表示される各素材に対応して配信される情報データが記憶された配信情報記憶手段を有し、上記情報を上記基地装置に配信するように上記複数の基地装置と回線を介して接続された中央処理装置と、

上記基地装置周辺の所定の領域において、上記中央処理装置から回線を介して得られる上記情報データの受信を含む無線による通信を当該基地装置と行う携帯端末とから構成され、基地装置は、上記素材の1つが上記大型映像表示装置に表示されている間には、その素材に対応して上記素材情報記憶手段に記憶された上記情報データを送信することを特徴とする配信システム。

55. 上記携帯端末装置は、

使用者の個人識別情報を取得する個人識別情報取得手段と、

この個人識別情報取得手段で取得した個人識別情報を上記基地装置に発信する手段とを備え、

上記中央処理装置は、

予め個人識別データを記憶する個人識別データ記憶手段をさらに有し、

この個人識別データ記憶手段に記憶されている個人識別データと上記携帯端末装置から上記基地装置に発信され、回線を介して配信された上記個人識別情報とを比較し、

上記個人識別データの中から上記個人識別情報に対応するデータが特定できた場合には、上記携帯端末装置へ送信する上記情報を上記基地装置に対して配信する中央制御手段を有することを特徴とする請求の範囲第54項記載の配信システム。

56. 上記情報データは、上記素材に対する識別情報が付加された付加データを含み、

上記素材と上記情報データは、上記付加データにより対応付けられていることを特徴とする請求の範囲第54項記載の配信システム。

57. 個人識別データ記憶手段は、個人に対応して付された個人識別符号毎にその個人に対応する複数の個人識別データを記憶し、

上記中央制御手段は、

上記個人識別データ記憶手段に記憶されている個人識別データと上記携帯端末装置から上記基地装置に発信され、上記回線を介して送られた上記個人識別情報とを比較し、

上記複数の個人識別データの中から上記個人識別情報と合致するデータを選択して上記個人識別符号を特定できた場合には、上記携帯端末装置へ送信する上記情報データを上記基地装置に対して配信することを特徴とする請求の範囲第55項記載の配信システム。

58. 上記携帯端末装置が上記基地装置と通信して上記情報データを得た場合、又は上記情報データの要求を発信した場合には、当該携帯端末装置の使用者の個人識別符号に基づいて課金することを特徴とする請求の範囲第55項記載の配信システム。

59. 上記中央処理装置は、上記携帯端末装置の識別データを記憶する端末情報記憶手段をさらに有し、

上記携帯端末装置は上記個人識別情報に加えて固有の端末識別情報を上記基地装置に発信し、

この固有の端末識別情報は当該携帯端末装置が所属する上記基地装置の位置情報と共に、

上記中央処理装置に送られて上記端末情報記憶手段に記憶され、

上記中央制御手段は、記憶された上記位置情報に基づき、上記携帯端末装置へ送信する上記情報データを上記基地装置に対して配信することを特徴とする請求の範囲第55項記載の配信システム。

60. 上記携帯端末装置は、上記固有の端末識別情報に加えてメッセージを発信し、

上記中央処理装置は、上記メッセージを記憶する記憶手段を有し、

上記中央制御手段は、上記記憶手段に記憶された上記メッセージが送信される他の携帯端末装置からの上記位置情報に基づき特定された上記基地装置に配信することを特徴とする請求の範囲第59項記載の配信システム。

61. 上記中央処理装置は、上記携帯端末装置の識別データを記憶する端末情報記憶手段をさらに有し、

上記携帯端末装置は上記個人識別情報と共に固有の端末識別情報を発信し、

上記携帯端末装置が上記基地装置と通信して上記情報データを得た場合、又は上記情報データの要求を発信した場合には、上記端末情報記憶手段の識別データと当該携帯端末装置の端末識別情報とを比較して特定された識別データに基づいて課金することを特徴とする請求の範囲第55項記載の配信システム。

62. 上記携帯端末装置は、文字および／又は画像の被加工データを取り込む入力手段を有し、上記個人識別情報と共に上記被加工データを上記基地装置に送信し、

上記中央処理装置は、上記回線を介して上記基地装置より得られた上記被加工

データを記憶する記憶手段を有し、

上記中央制御手段は、当該記憶手段に記憶された上記被加工データを加工データに加工処理すると共に、上記携帯端末装置へ送信する上記加工データを、上記回線を介して当該基地装置に配信することを特徴とする請求の範囲第55項記載の配信システム。

63. 上記中央処理装置には、登録された個人の情報開示レベルに応じたプロフィール情報の記憶手段を有すると共に、上記配信情報記憶手段には、上記配信情報データの他に、上記プロフィール情報に関連したアナウンス情報が記憶されており、

上記携帯端末装置には、個人のプロフィール情報を指示した開示レベルで開示するための送信処理手段を有し、

上記携帯端末装置からの個人識別データが特定できたとき、上記携帯端末装置からの情報開示レベルに応じたプロフィール情報を上記個人識別データを送信した携帯端末装置以外の携帯端末装置であって、上記基地装置で認識したエリア内に存在する携帯端末装置に配信するか、あるいは必要に応じて上記大型映像表示手段にも配信するために、上記中央処理装置より上記基地装置に対して上記プロフィール情報が送信されるようにした

ことを特徴とする請求の範囲第54項記載の配信システム。

64. 上記アナウンス情報は、紹介アナウンスなしで上記プロフィール情報が配信される自動モードに対し、上記紹介アナウンスの後で上記プロフィール情報が配信される紹介モード時に使用されるアナウンス情報である

ことを特徴とする請求の範囲第63項記載の配信システム。

65. 上記送信処理手段には、装置に設けられた液晶部に、設定メニューが表示され、この設定メニューに基づいて上記情報開示レベルを指定するようにし、

上記アナウンス情報と共に上記情報開示レベルを示す情報が送信されることを特徴とする請求の範囲第63項記載の配信システム。

66. 上記中央処理装置では、参加者全員のプロフィール情報をリストアップして頻度の高い共通項目を抽出し、抽出した共通項目から関連資料を検索、収集したのち、そのアウトラインを上記携帯端末装置の全て、若しくは必要に応じて上記大型表示装置に配信するために、上記基地装置に対して上記アウトライン情報を送信する情報処理手段を有する

ことを特徴とする請求の範囲第63項記載の配信システム。

67. 上記中央処理装置では、上記アウトラインを上記携帯端末装置に配信した後で、上記複数の携帯端末装置のうち代表となる1つの携帯端末装置よりの返信に基づいて、上記関連資料を決定して、その関連資料の情報を上記基地装置を介して上記携帯端末装置の全て、若しくは必要に応じて上記大型表示装置に配信するようにした

ことを特徴とする請求の範囲第63項記載の配信システム。

68. 大型映像表示手段を有する複数の基地装置と、上記大型映像表示手段に表示される各素材に対応して配信される情報データが記憶された配信情報記憶手段を有する中央処理装置とから構成され、上記中央処理装置と回線を介して接続された上記複数の基地装置から、上記情報データを無線により携帯端末装置に送信する配信方法において、

上記大型映像表示装置に、上記各素材の1つを表示するステップと、

携帯端末装置に設けられた個人識別情報取得手段により使用者の個人識別情報を取得し、取得されたこの個人識別情報を基地装置に無線により発信するステップと、

上記携帯端末装置から発信された上記個人識別情報を上記基地装置が受信し、当該個人識別情報を上記中央処理装置に回線を介して送信するステップと、

上記中央処理装置において上記基地装置から送信された当該個人識別情報と上記中央処理装置に設けられた個人識別データ記憶手段に予め記憶された個人識別データとを比較するステップと、

上記個人識別データの中から上記個人識別情報に対応するデータが特定できた場合には、上記配信情報記憶手段に記憶された上記情報データを上記基地装置に回線を介して配信するステップと、

回線を介して配信された上記基地装置から、上記大型映像表示手段に表示されている上記素材に対応する上記情報データを携帯端末装置に送信するステップとを含むことを特徴とする配信方法。

69. 上記携帯端末装置側で行うステップとして、上記個人識別データの中から上記個人識別情報に対応するデータが特定できた場合に、上記プロフィール情報を指示した開示レベルで開示するための送信処理を行うステップが付加されると共に、

上記中央処理装置側で行うステップとして、上記情報開示レベル指示を受信したとき上記中央処理装置側に設けられたプロフィール情報記憶手段から当該開示レベルに沿った上記プロフィール情報を、上記個人識別データを送信した携帯端末装置以外であって、上記基地装置と通信できるエリアに存在する上記携帯端末装置の全て、若しくは必要に応じて上記大型表示装置に配信するために、上記基地装置に対して上記プロフィール情報を送信するステップが付加されたことを特徴とする請求の範囲第68項記載の配信方法。

70. 上記送信処理には、上記プロフィール情報に関連したアナウンス情報を付加するステップを有し、

上記アナウンス情報は、紹介アナウンスなしで上記プロフィール情報が配信される自動モードに対し、上記紹介アナウンスの後で上記プロフィール情報が配信される紹介モード時に使用されるアナウンス情報であることを特徴とする請求の範囲第69項記載の配信方法。

71. 上記基地装置の処理ステップとして、参加者全員のプロフィール情報をリストアップして頻度の高い共通項目を抽出し、抽出した共通項目から関連資料を検索、収集したのち、そのアウトラインを上記携帯端末装置の全て、若しくは必要に応じて上記大型表示装置に配信するステップを有する

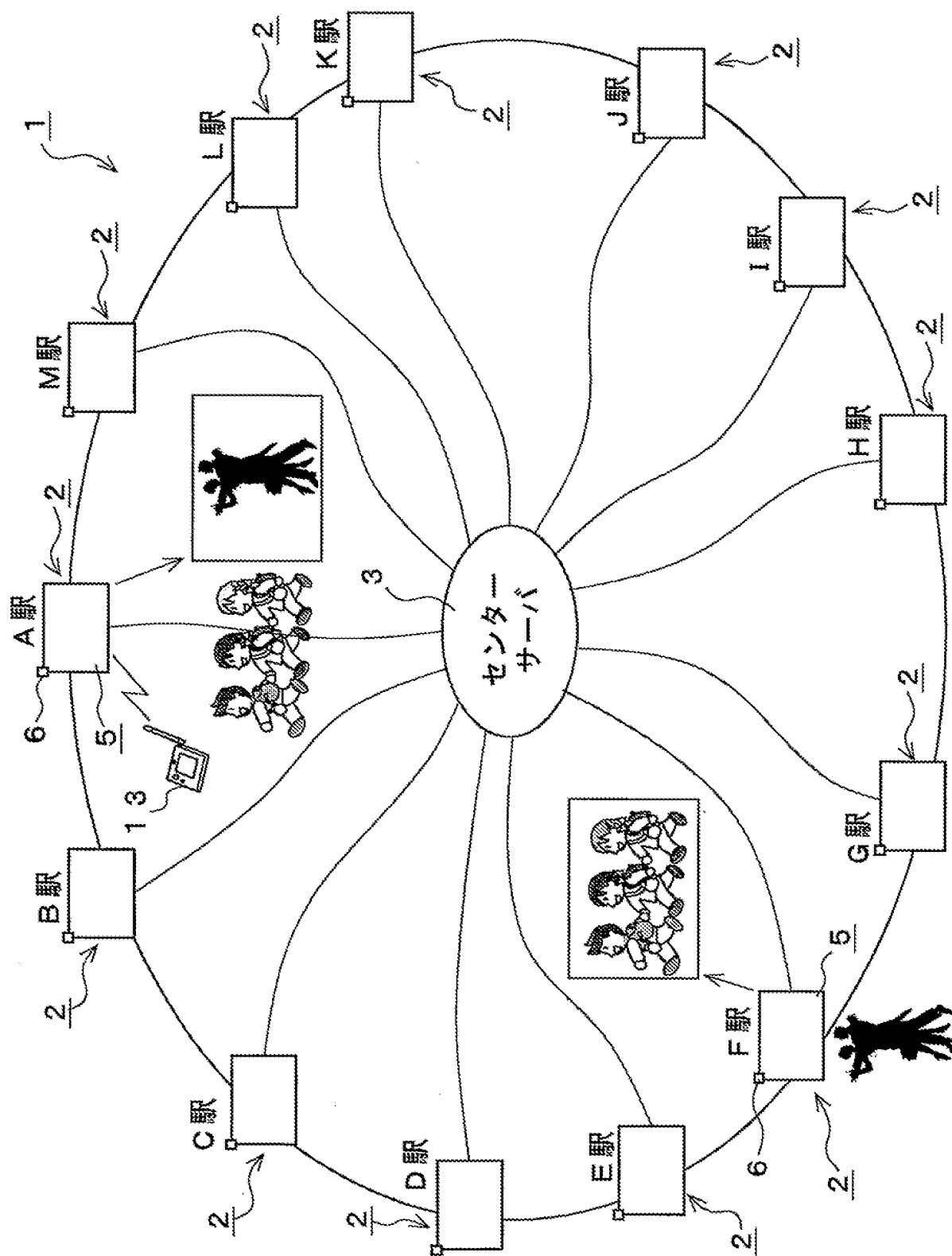


ことを特徴とする請求の範囲第69項記載の配信方法。

72. 上記基地装置の処理ステップとして、アウトラインを上記携帯端末装置に配信した後で、上記複数の携帯端末装置のうち代表となる1つの携帯端末装置よりの返信に基づいて、上記関連資料を決定して、その関連資料の情報を上記携帯端末装置の全て、若しくは上記大型表示装置に配信するステップを有することを特徴とする請求の範囲第69項記載の配信システム。

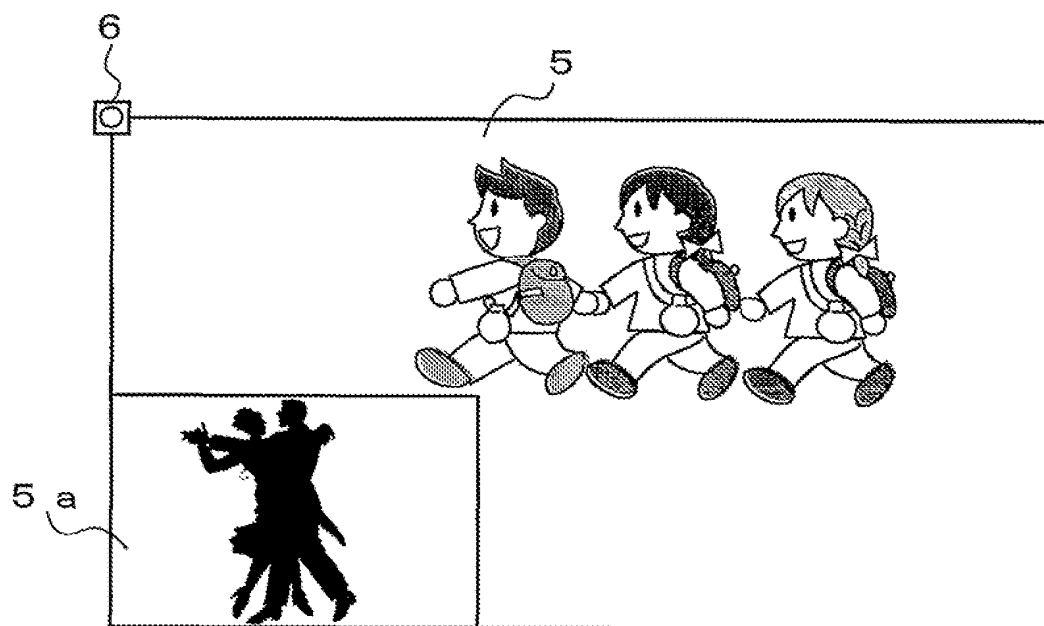
1/24

FIG. 1



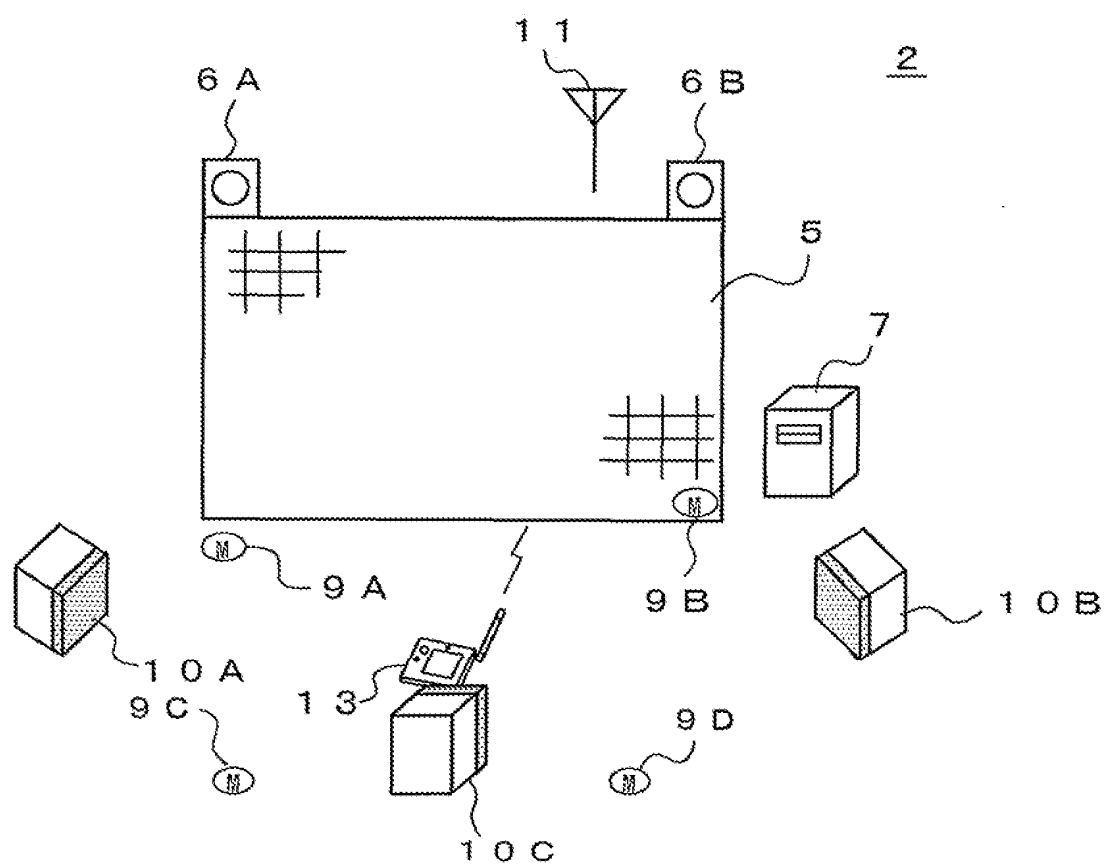
2/24

FIG. 2



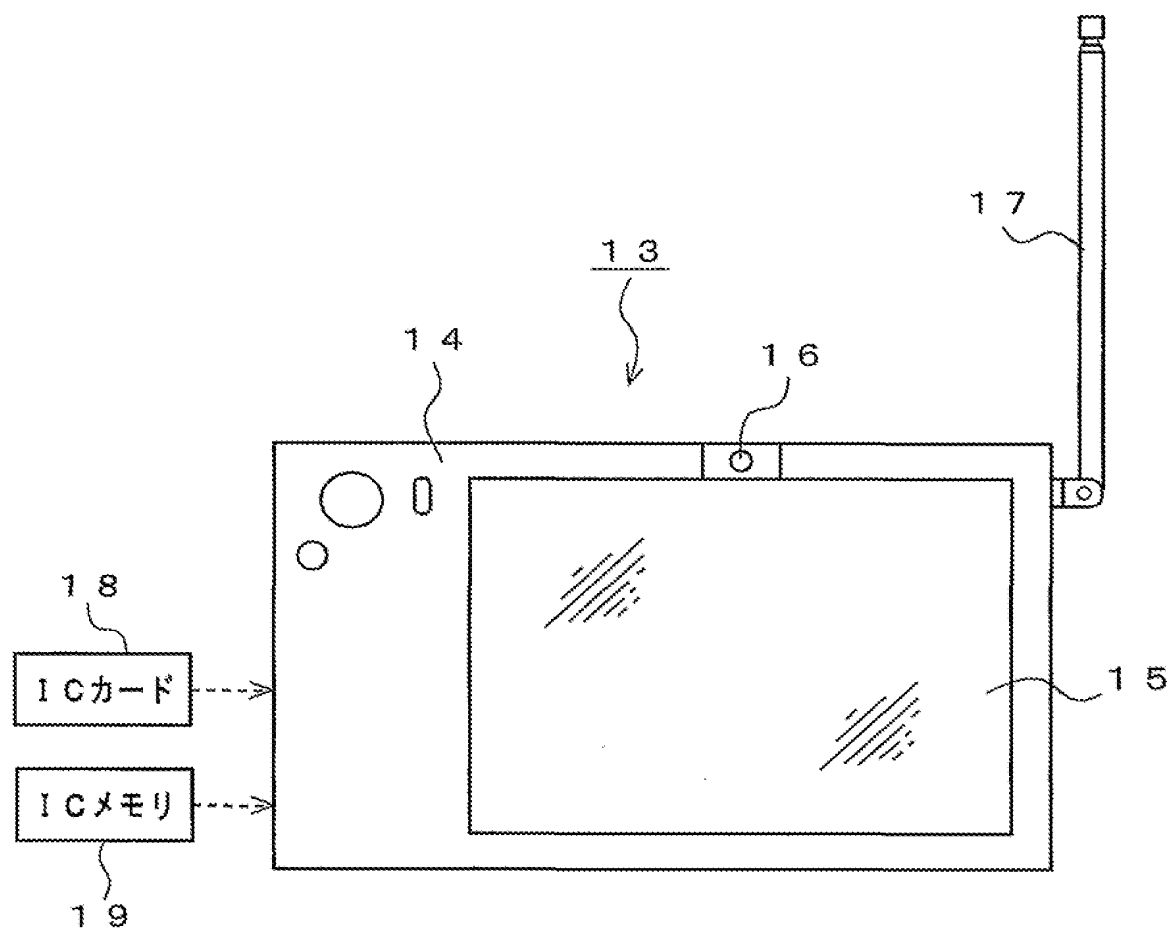
3/24

FIG. 3



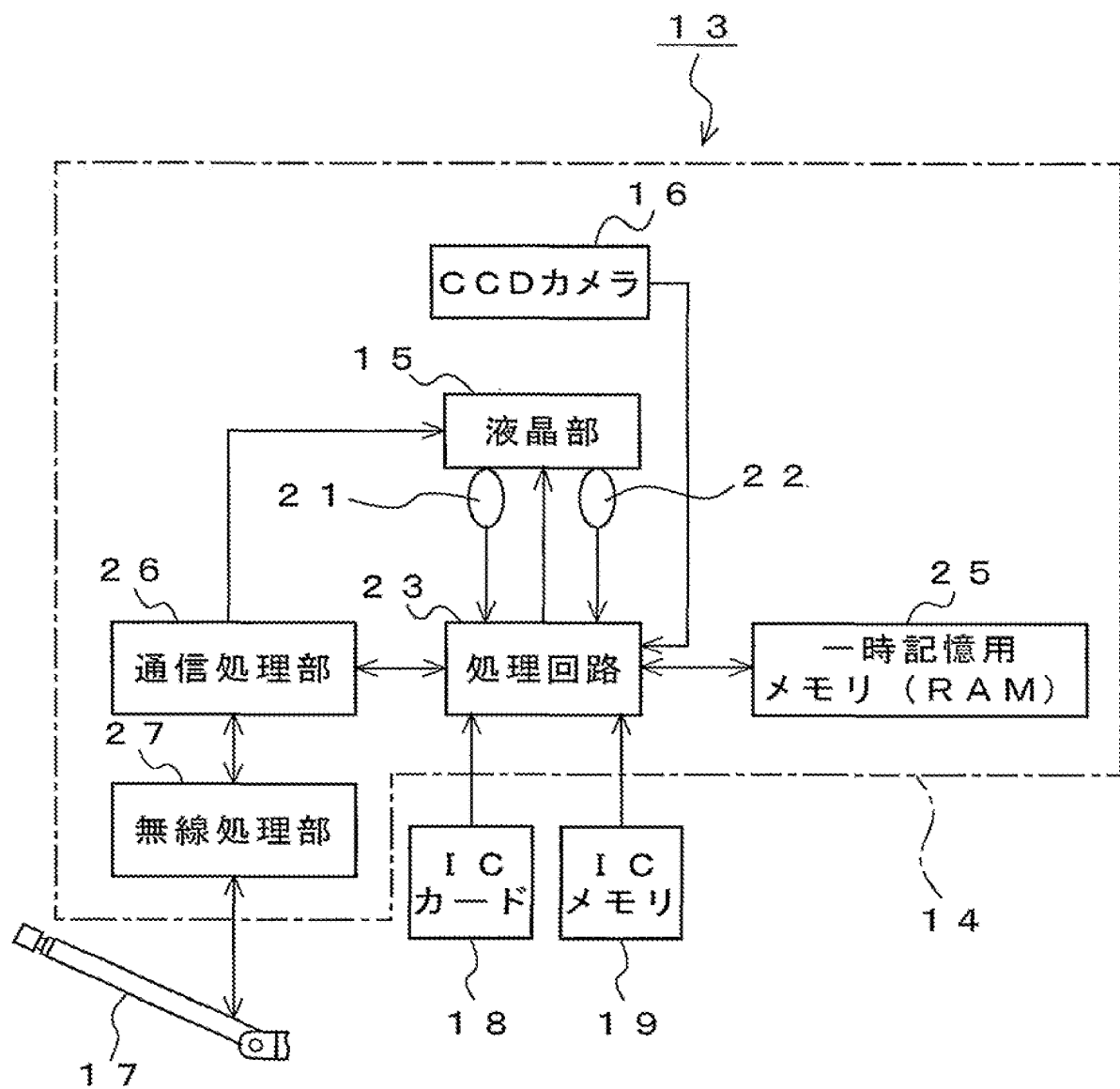
4/24

FIG. 4



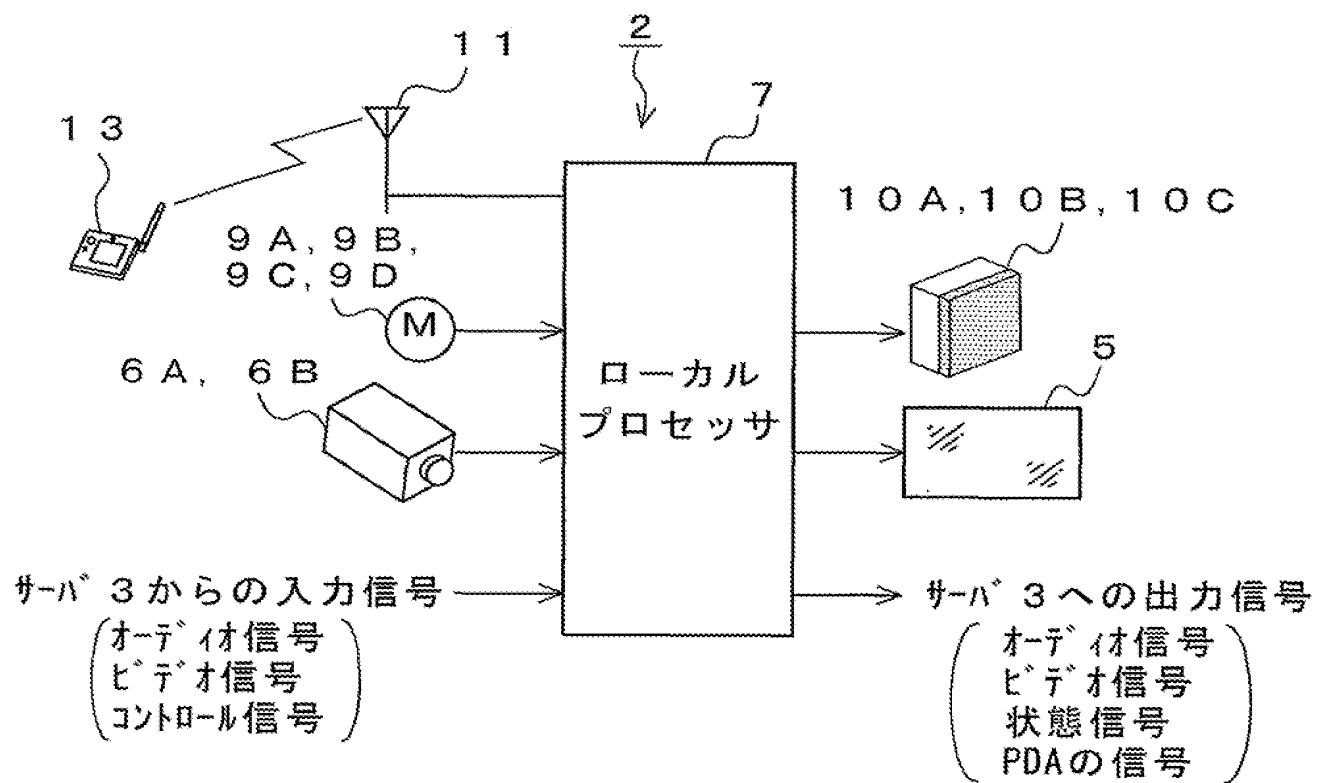
5/24

FIG. 5



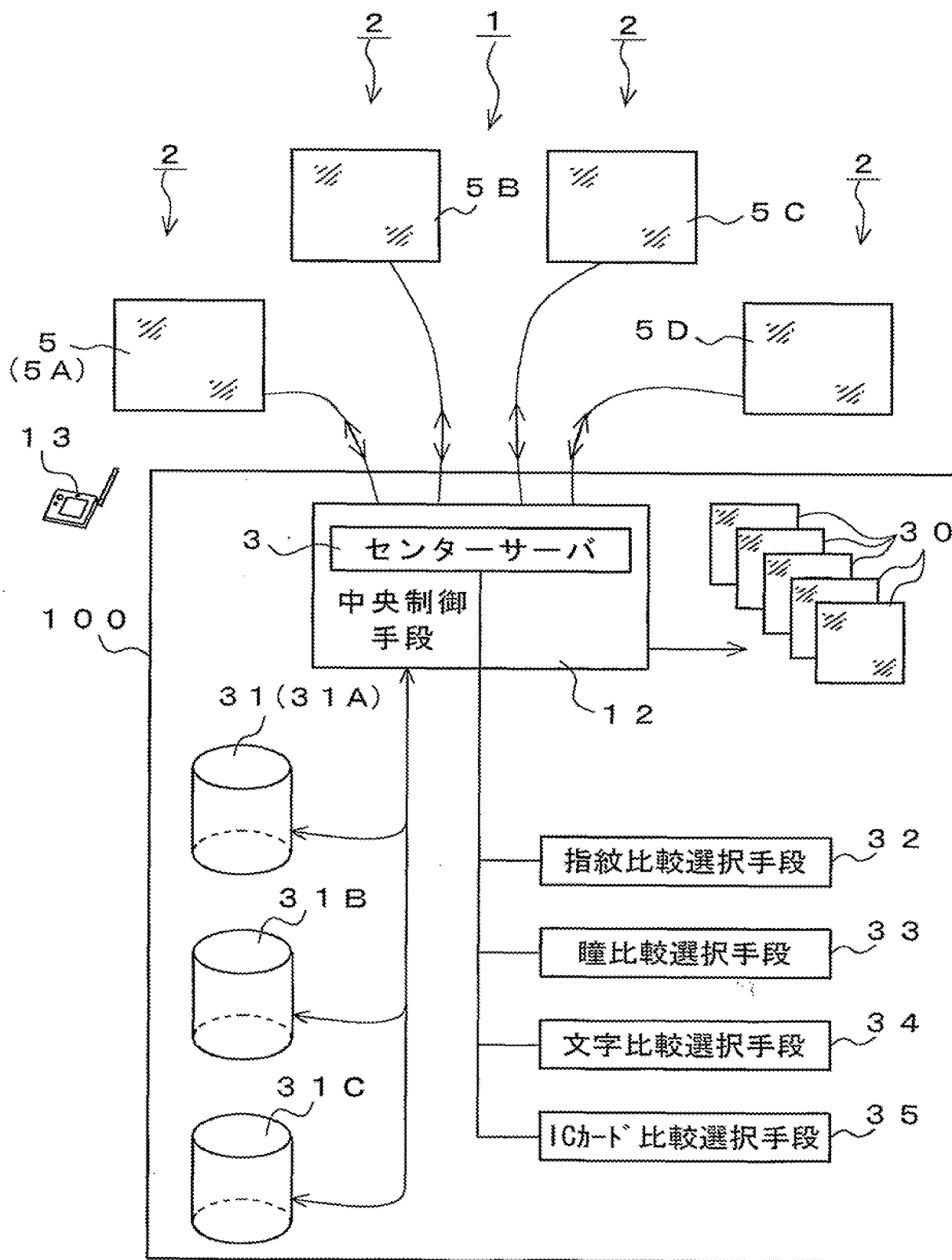
6/24

FIG. 6



7/24

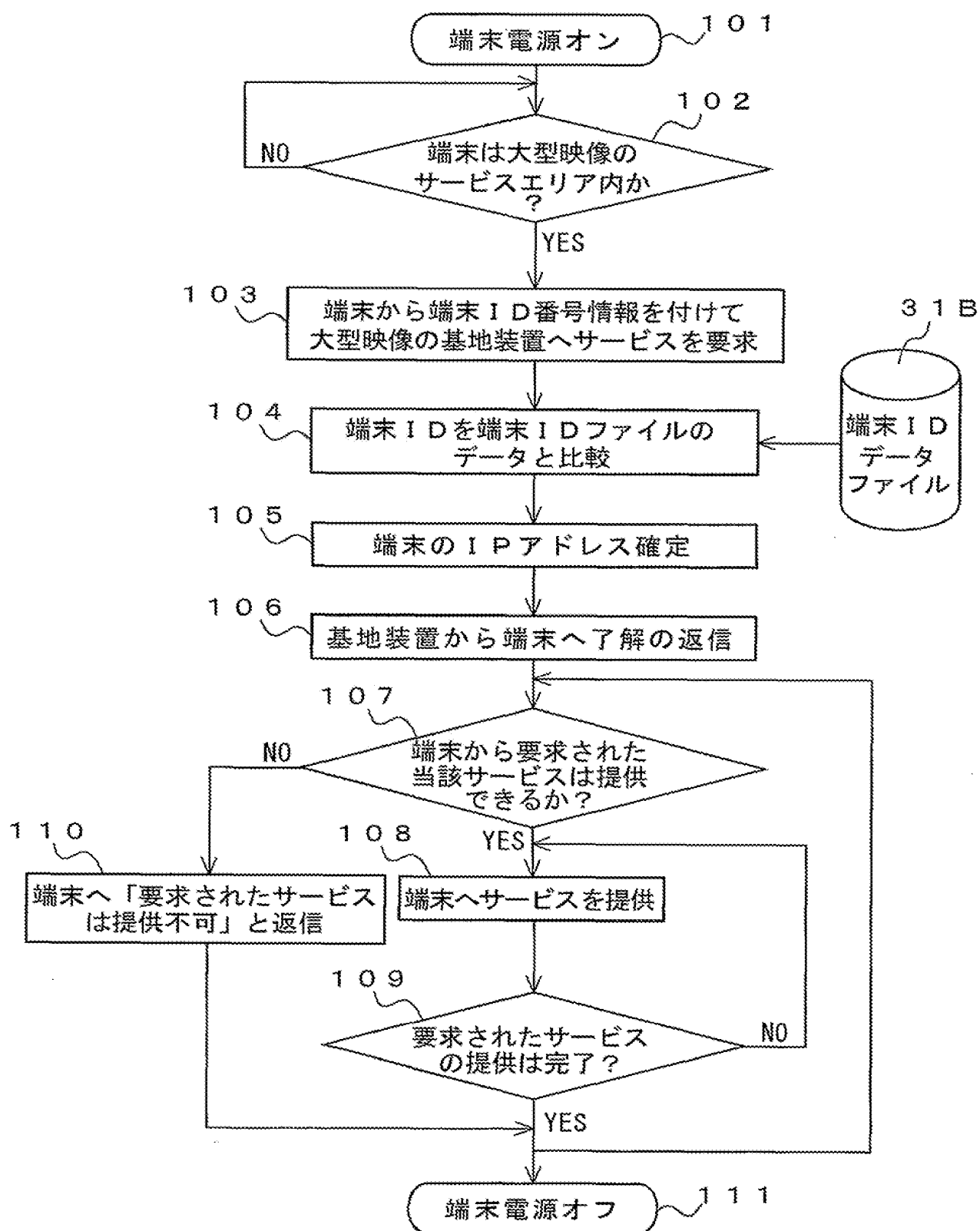
FIG. 7





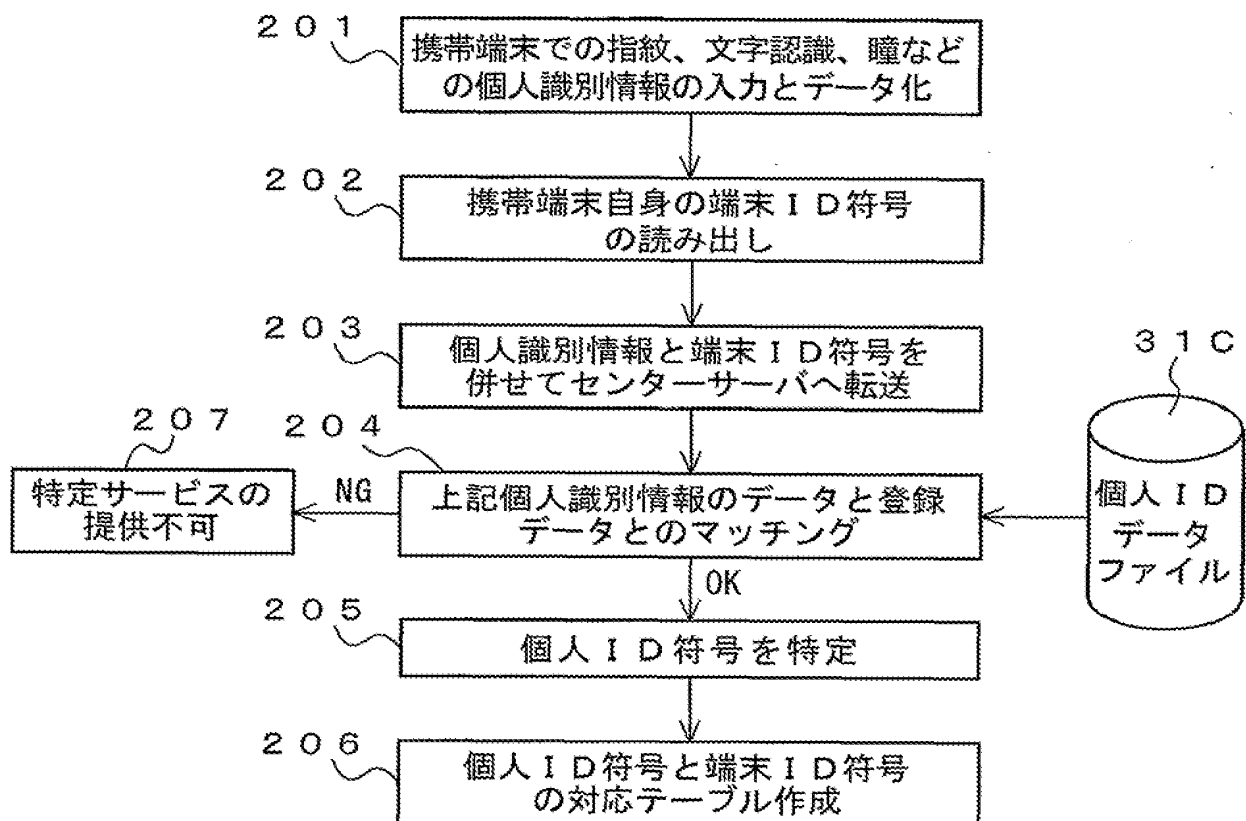
8/24

FIG. 8



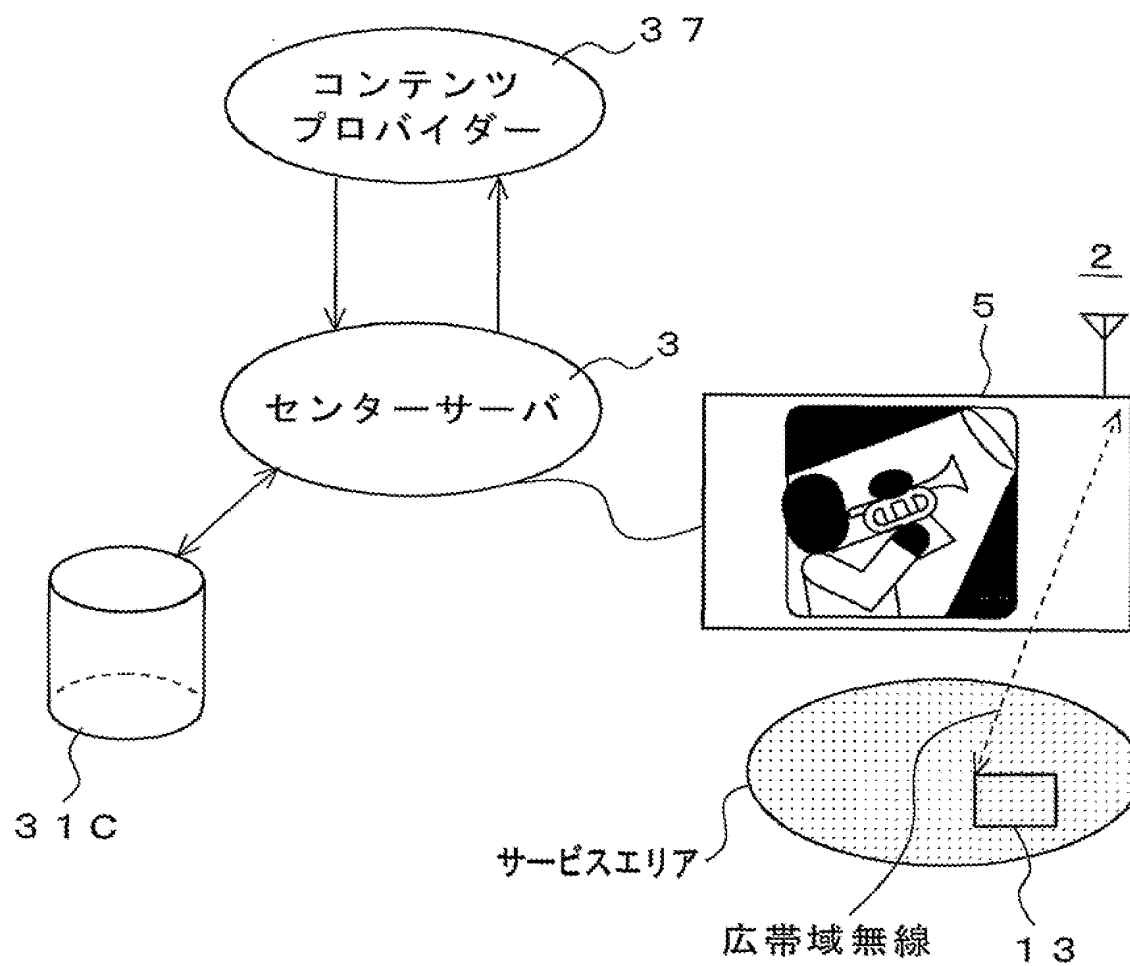
9/24

FIG. 9



10/24

FIG. 10



11/24

FIG. 11

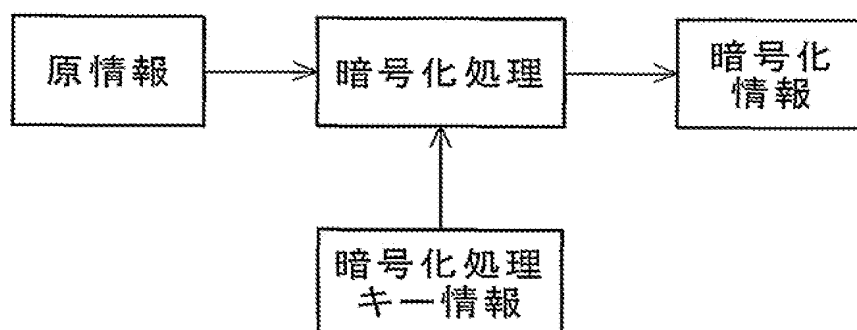
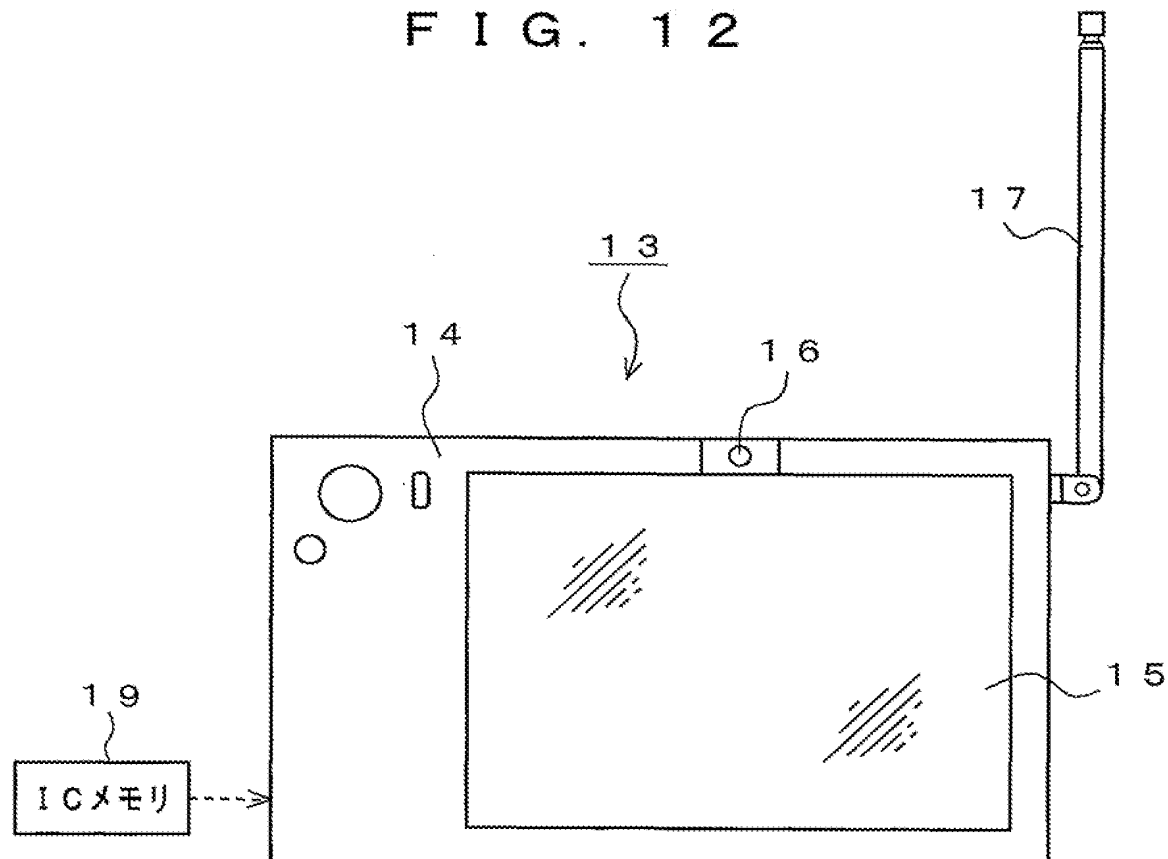


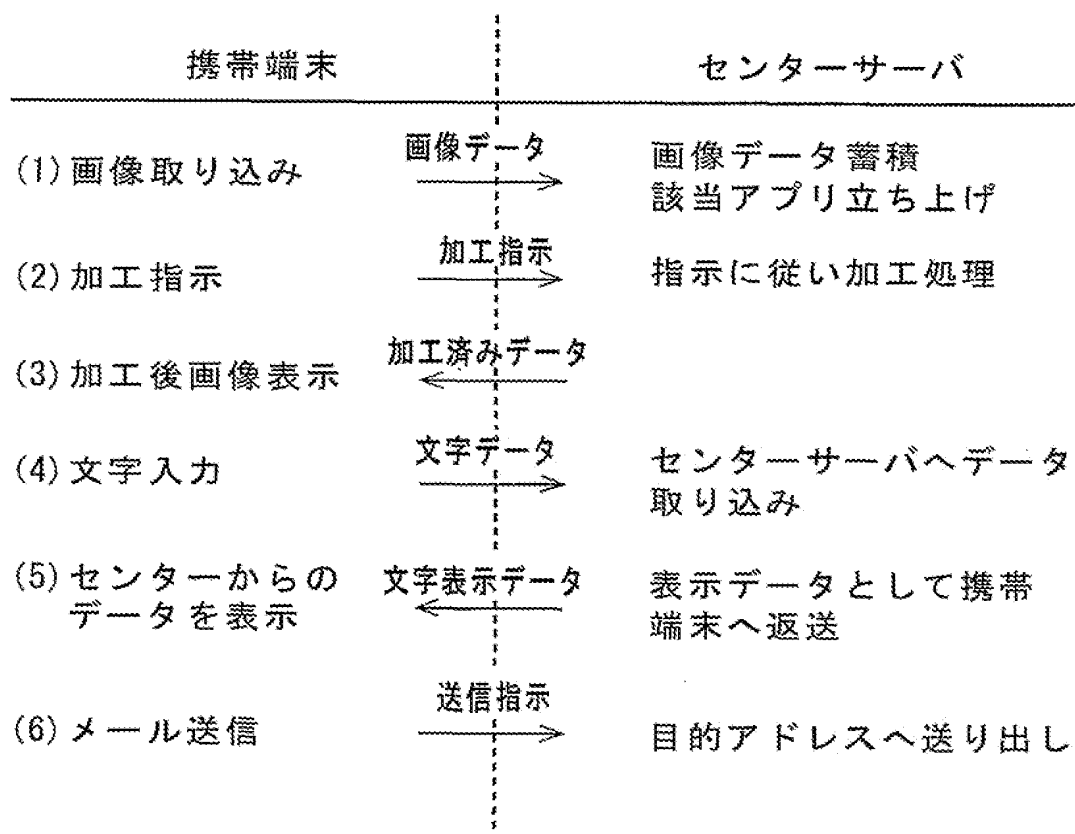
FIG. 12



12/24

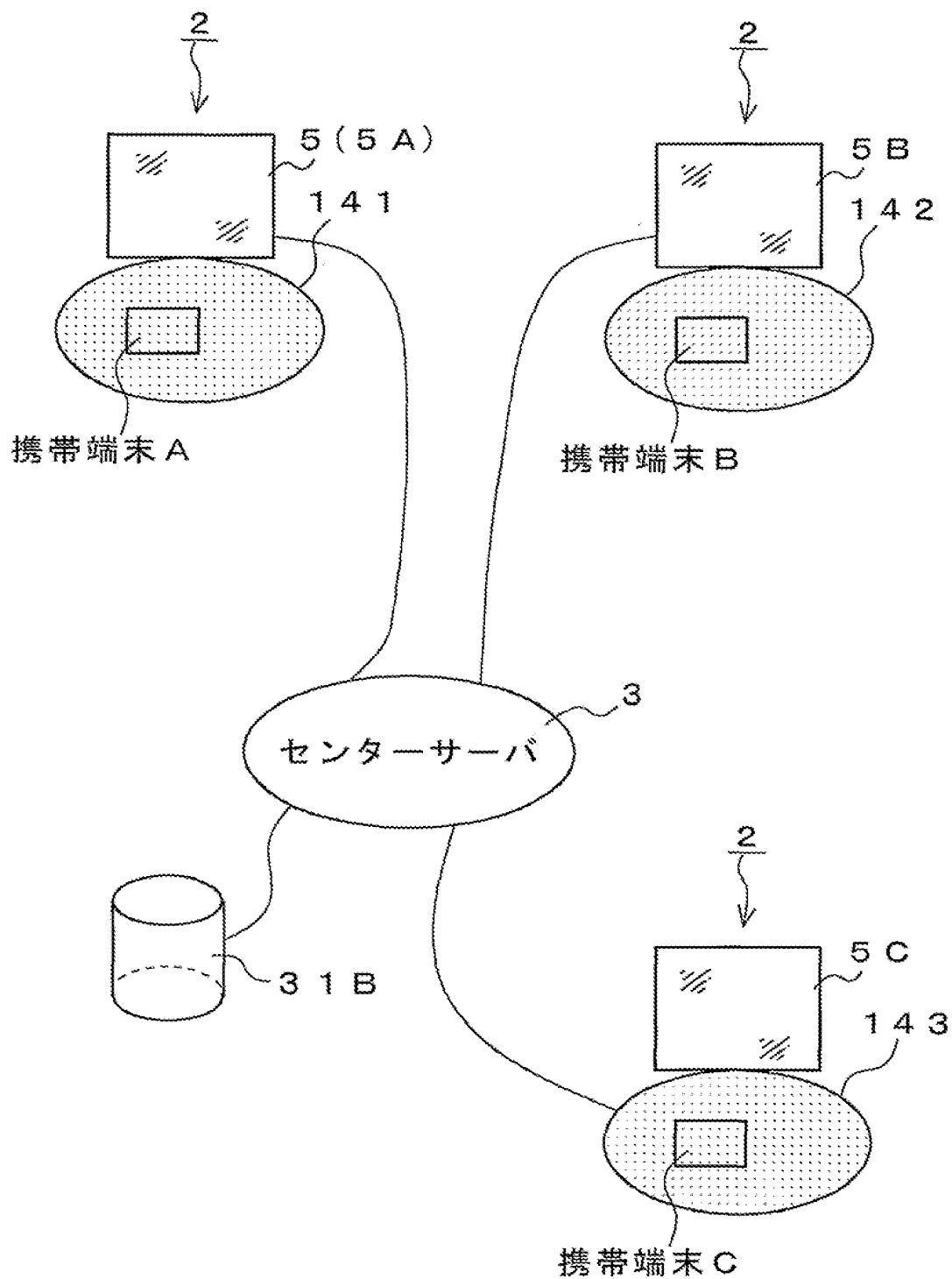
## FIG. 13

例：CCDカメラで撮った画像を加工してメールに添付して送る



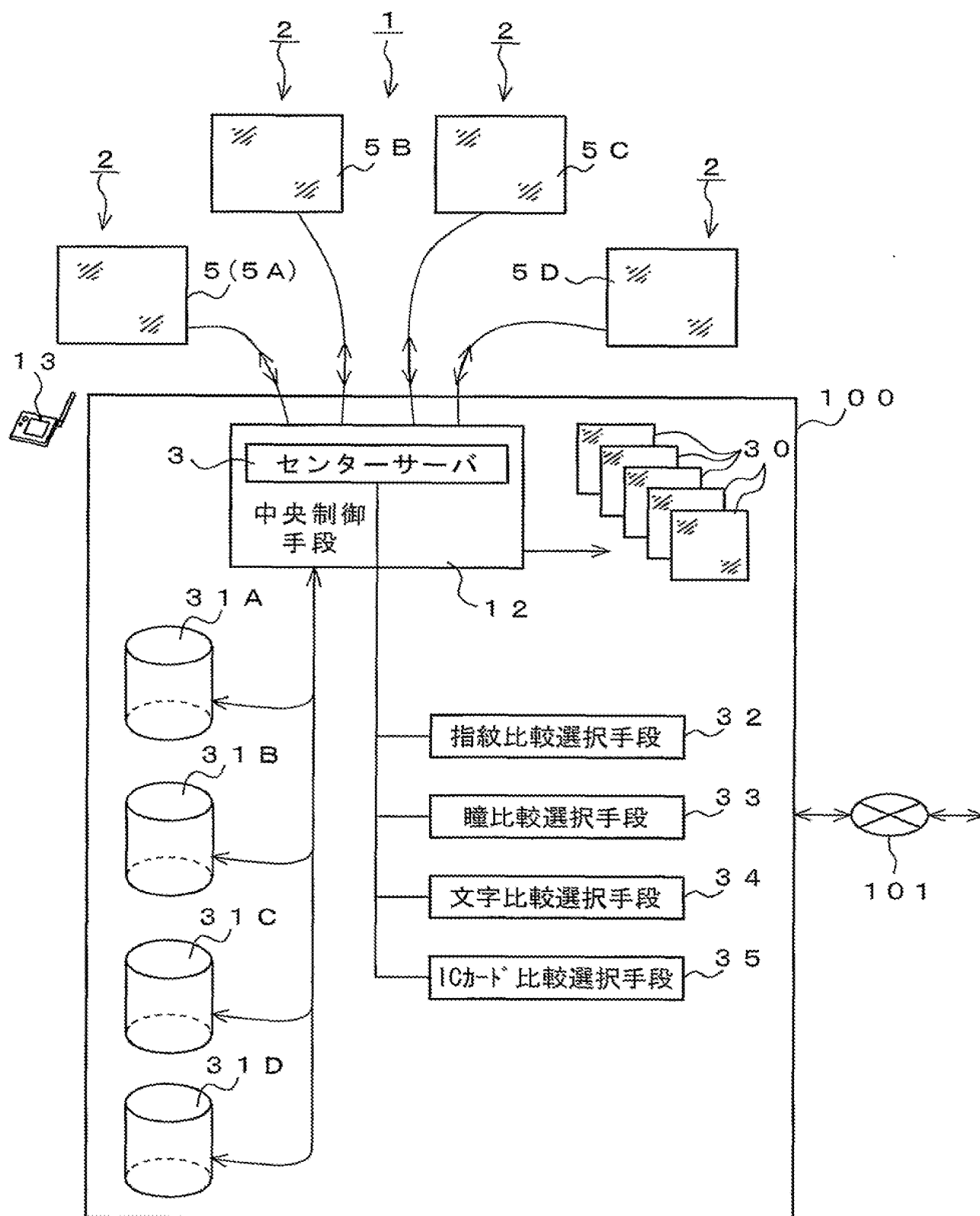
13/24

FIG. 14



14/24

FIG. 15



15/24

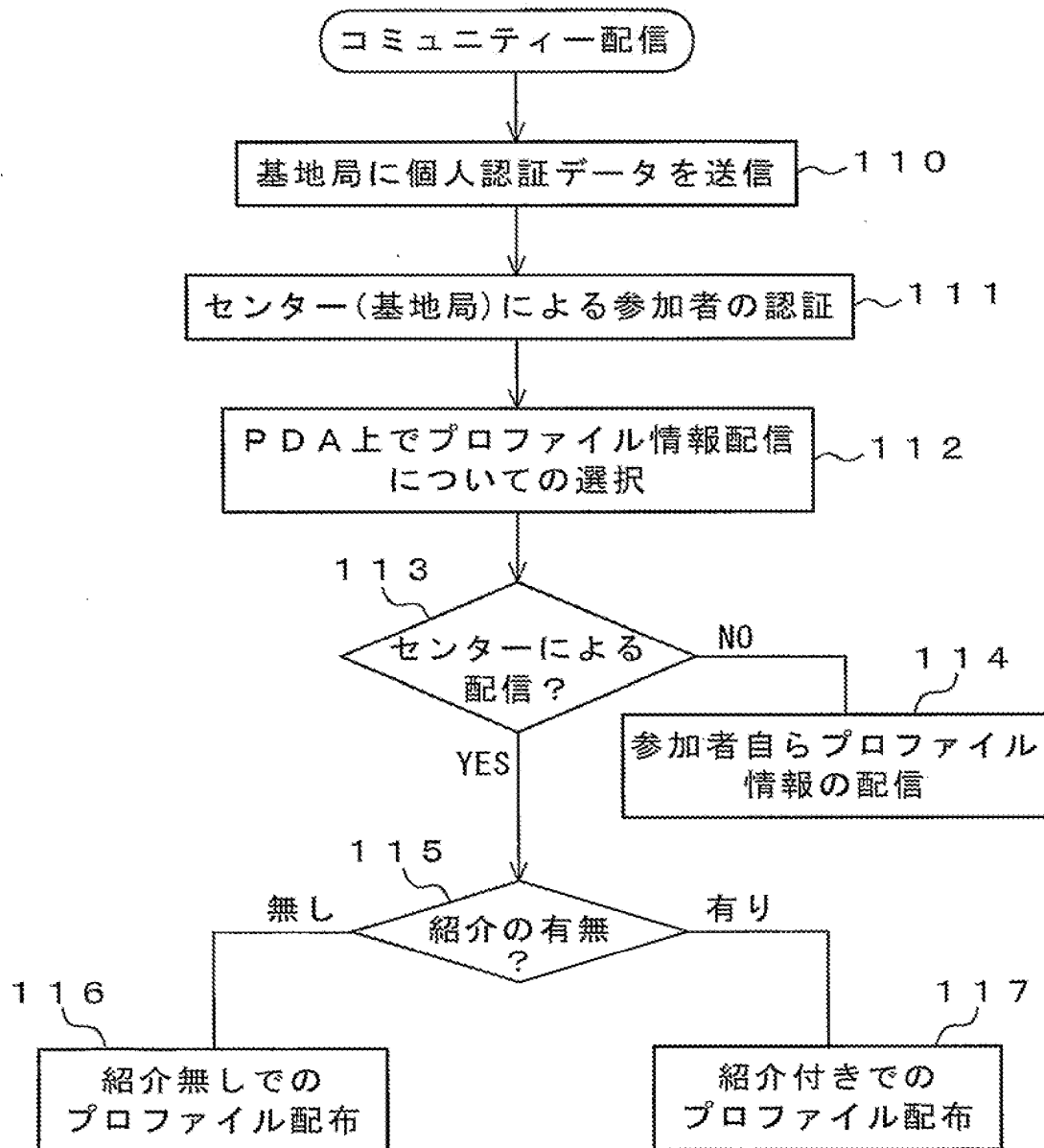
## F I G. 1 6

1. 氏名(ハンドルネーム可)
2. 年齢ゾーン(少年、青年、壮年、熟年、生年月日)
3. 出身地情報
4. 性別
5. 現住所
6. 会社・学校(職業)
7. 家族構成・情報
8. 経歴情報(出身大学 etc)
9. 趣味
10. 嗜好性情報
  - 10 a. 好きな料理、嫌いな料理
  - 10 b. 好きな動物、嫌いな動物
  - 10 c. 好きな風景、嫌いな風景
  - 10 d. 好きな色、嫌いな色
  - 10 e. 好きな国、嫌いな国
  - 10 f. 好きな車、嫌いな車
  - 10 g. 好きな番組、嫌いな番組
  - 10 h. やってみたいスポーツ
  - 10 i. 見たいスポーツ
  - 10 j. 好きな俳優、嫌いな俳優
  - 10 k. 遊びに行くのは山?海?
  - 10 l. 勝負事が好き?嫌い?
  - 10 m. 長いものに巻かれろ主義?反骨主義?



16/24

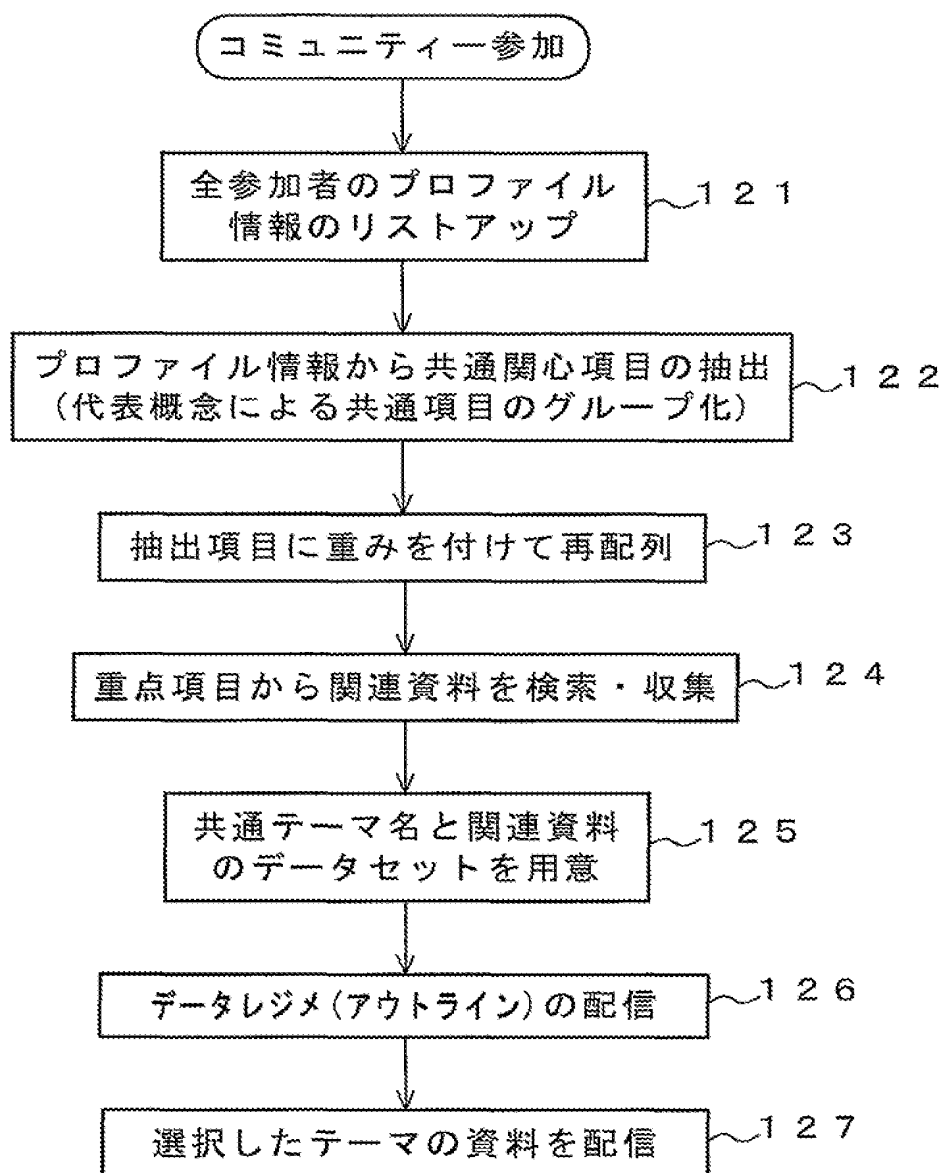
FIG. 17





18/24

FIG. 20



19/24

FIG. 21

| 項目No. | プロフィール項目 | 検索<br>件数 | 検<br>索 | 順<br>位 | 共通項目 | 重み付け<br>(%) | 参加者プロフィール情報集計データ |       |       | 計  |
|-------|----------|----------|--------|--------|------|-------------|------------------|-------|-------|----|
| No. 1 | 性別       | 351      | YES    | 1      | 女性   | 75%         | 女性12             | 男性 4  |       | 16 |
| No. 2 | 年齢       |          | NO     | 5      | 40代  | 44%         | 40代 7            | 30代 6 | 10代 3 | 16 |
| No. 3 | 住所       | 120      | YES    | 2      | 東京   | 63%         | 東京 10            | 横浜 5  | 大宮 1  | 16 |
| No. 4 | 出身地      |          | NO     | 4      | 沖縄   | 50%         | 沖縄 8             | 大阪 5  | 東京 3  | 16 |
| No. 5 | 趣味       |          | NO     | 7      | 映画   | 25%         | 映画 4             | 読書 3  | 絵 2   | 16 |
| No. 6 | 料理       | 30       | YES    | 3      | 卵料理  | 56%         | 卵料理 9            | 魚 5   | 肉 2   | 16 |
| No. 7 | 動物       |          | NO     | 5      | 犬    | 44%         | 犬 7              | 猫 5   | 鳥 4   | 16 |
| No. 8 | スポーツ     |          | NO     | 7      | ゴルフ  | 25%         | ゴルフ 4            | スキー 3 | テニス 3 | 16 |

第1グループ

第2グループ

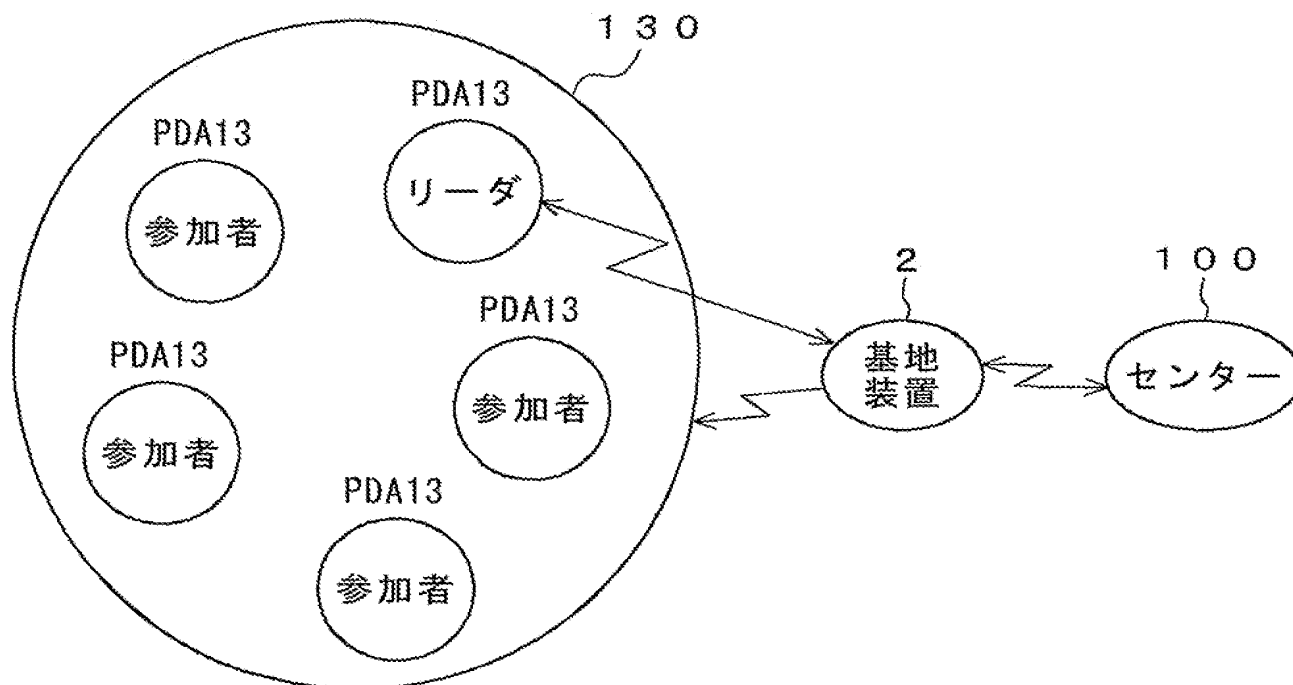
第3グループ

20/24

FIG. 22

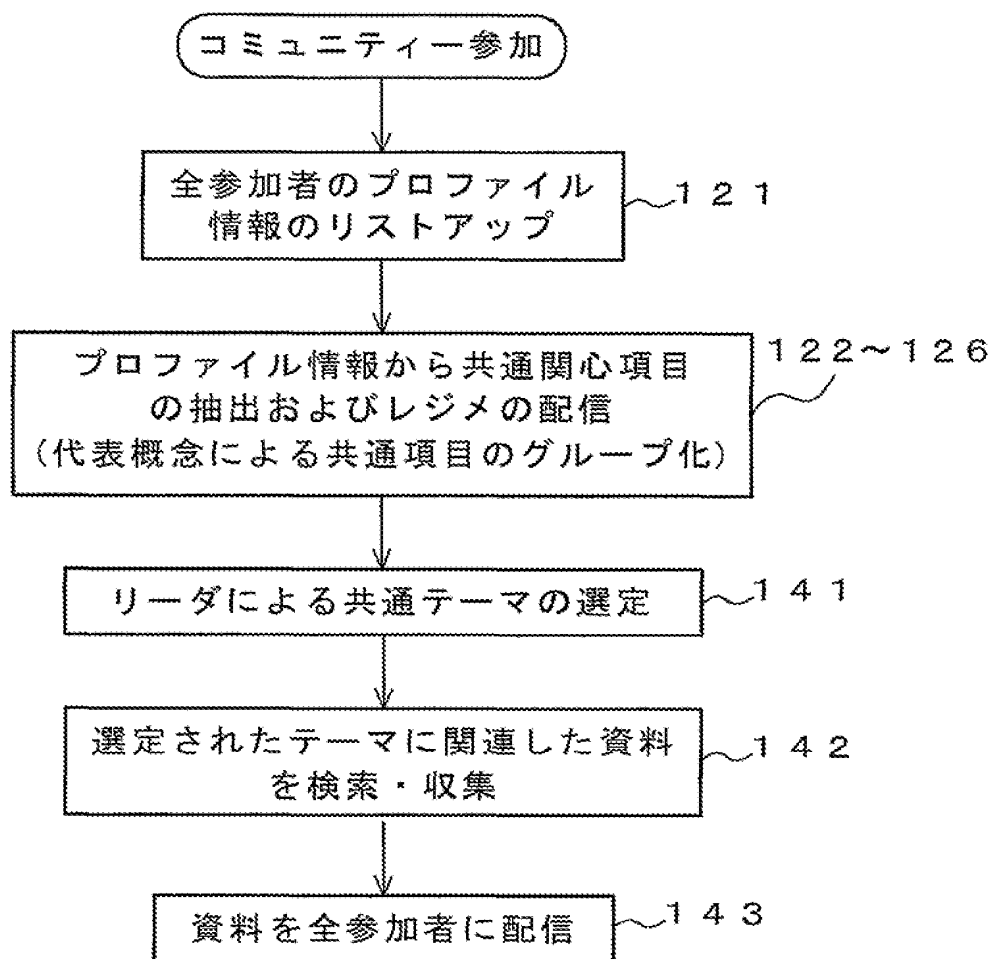
| 関連資料<br>開示階層 | 検索集合                         | 件数  | 配信テーマ                    |
|--------------|------------------------------|-----|--------------------------|
| 第1階層         | No. 1 (女性)                   | 351 | なし                       |
|              | No. 3 (東京)                   | 120 |                          |
|              | No. 6 (卵料理)                  | 30  |                          |
| 第2階層         | No. 1 and No. 3              | 63  | 必要に応じて2回目に<br>配信する共通テーマ群 |
|              | No. 1 and No. 6              | 21  |                          |
|              | No. 3 and No. 6              | 12  |                          |
| 第3階層         | No. 1 and No. 3<br>and No. 6 | 4   | 最初に配信済み共通テーマ             |

FIG. 23



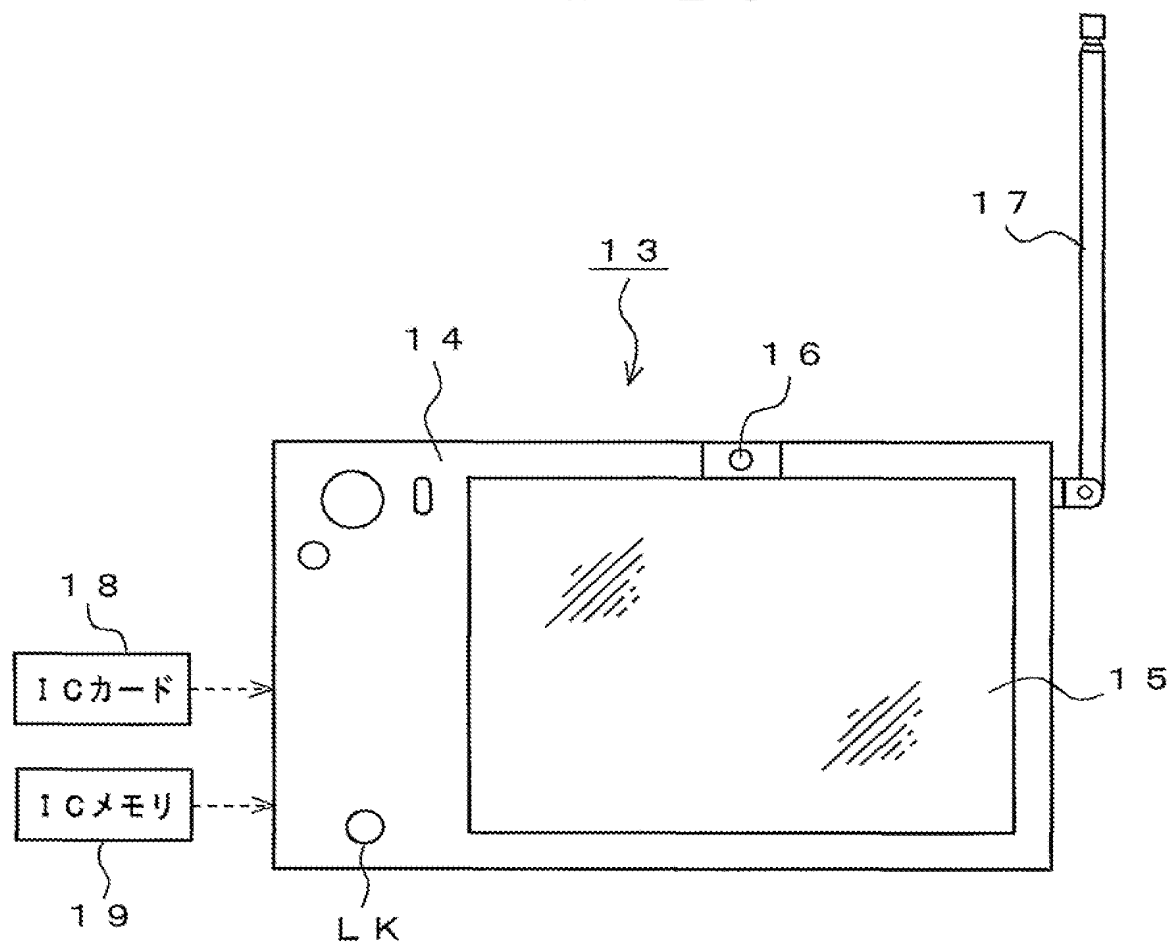
21/24

FIG. 24



22/24

FIG. 25



23/24

FIG. 26

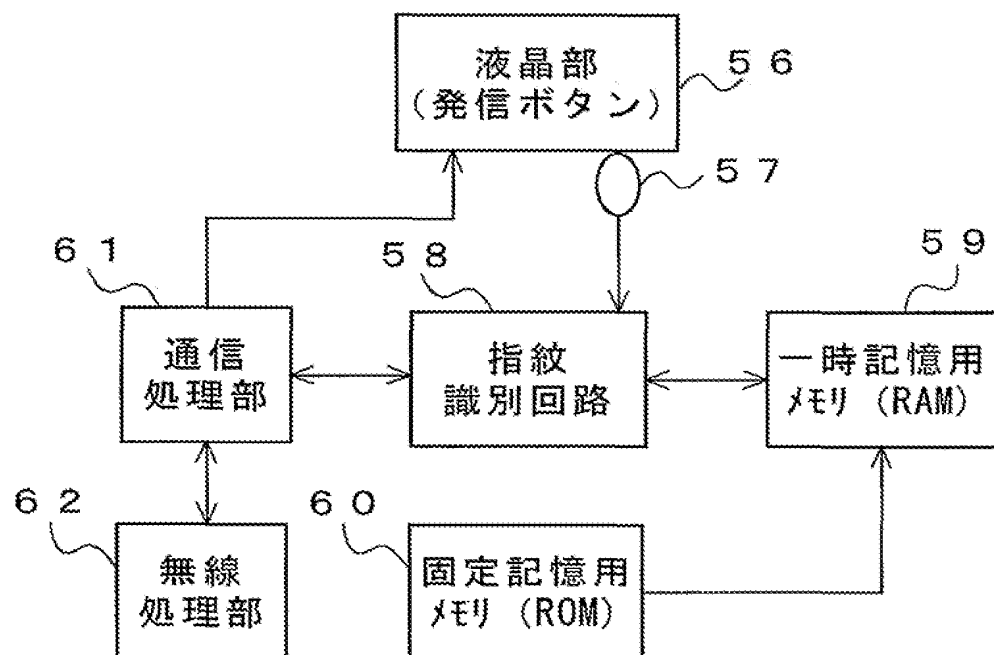
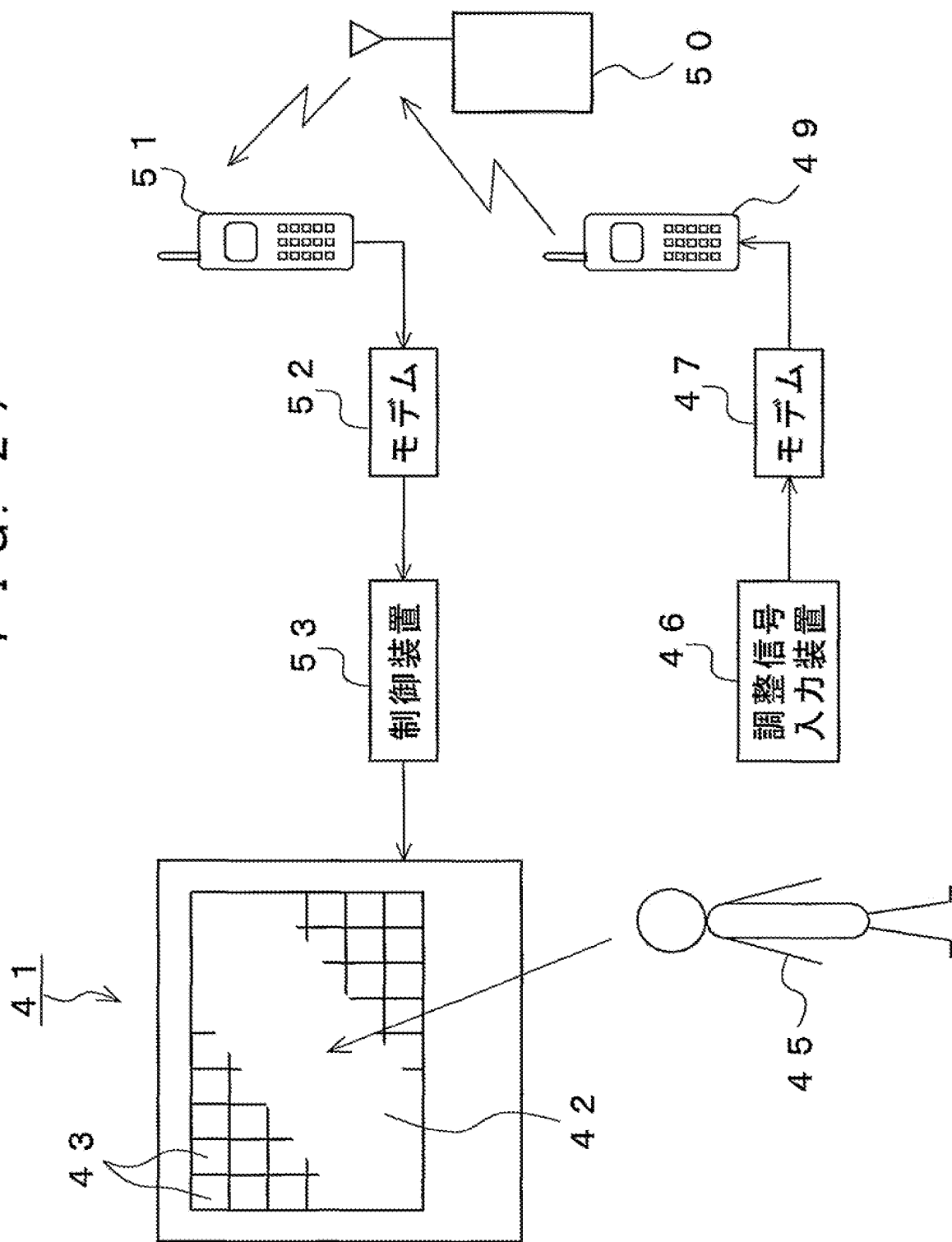




FIG. 27



## INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP01/08205

## A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl<sup>7</sup> G06F15/00, G06F17/30, H04N7/173

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

## B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl<sup>7</sup> G06F15/00, G06F17/30, H04N7/173, G06F13/00, G06F17/60

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho 1926-1996 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2001  
 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2001 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2001

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

## C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

| Category*       | Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages                                                   | Relevant to claim No.                                                                                                                           |
|-----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| X<br>Y<br><br>A | JP 2000-115845 A (Kabushiki Kaisha Ace Denken),<br>21 April, 2000 (21.04.00),<br>Full text; all drawings<br>(Family: none)           | 38, 40, 54, 56<br>1-10, 16,<br>21-27, 33, 39,<br>41-43, 49, 55,<br>57-62, 68<br>11-15, 17-20,<br>28-32, 34-37,<br>44-48, 50-53,<br>63-67, 69-72 |
| Y<br><br>A      | JP 2000-29932 A (Nippon Telegr. & Teleph. Corp. <NTT>),<br>28 January, 2000 (28.01.00),<br>Full text; all drawings<br>(Family: none) | 1-10, 16,<br>21-27, 33, 39,<br>41-43, 49, 55,<br>57-62, 68<br>11-15, 17-20,<br>28-32, 34-37,<br>44-48, 50-53,<br>63-67, 69-72                   |
| Y               | JP 11-134265 A (Casio Computer Co., Ltd.),<br>21 May, 1999 (21.05.99),<br>Claim 1 (Family: none)                                     | 25, 27, 60, 62                                                                                                                                  |

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.
 ☐ See patent family annex.

|                                                                                                                                                                         |                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| * Special categories of cited documents:                                                                                                                                | "I" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention                                              |
| "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance                                                                | "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone                                                                     |
| "E" earlier document but published on or after the international filing date                                                                                            | "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art |
| "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) | "&" document member of the same patent family                                                                                                                                                                                                    |
| "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means                                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                  |
| "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                  |

|                                                                                           |                                                                                    |
|-------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|
| Date of the actual completion of the international search<br>12 December, 2001 (12.12.01) | Date of mailing of the international search report<br>25 December, 2001 (25.12.01) |
| Name and mailing address of the ISA/<br>Japanese Patent Office                            | Authorized officer                                                                 |
| Facsimile No.                                                                             | Telephone No.                                                                      |

## INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP01/08205

## C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

| Category* | Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages                                                                                                                           | Relevant to claim No.                                           |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------|
| A         | JP 11-85861 A (Toshiba Corporation),<br>30 March, 1999 (30.03.99),<br>Full text; all drawings<br>(Family: none)                                                                                              | 1-72                                                            |
| A         | JP 4-351128 A (Sony Corporation),<br>04 December, 1992 (04.12.92),<br>Full text; all drawings<br>& EP 513695 A2                                                                                              | 1-72                                                            |
| A         | JP 8-328458 A (Masayuki OGURI),<br>13 December, 1996 (13.12.96),<br>Full text; all drawings<br>(Family: none)                                                                                                | 1-72                                                            |
| A         | BOROVY et al., "Meme Tags and Community Mirrors: Moving<br>from Conferences to Collaboration", Proceedings of the<br>1998 ACM Conference on Computer Supported Cooperative<br>Work, (1998), pages 159 to 168 | 11-15, 17-20,<br>28-32, 34-37,<br>44-48, 50-53,<br>63-67, 69-72 |
| A         | JP 2000-181956 A (Yugen Kaisha Team Net Communications),<br>30 June, 2000 (30.06.00),<br>Claims (Family: none)                                                                                               | 11-15, 17-20,<br>28-32, 34-37,<br>44-48, 50-53,<br>63-67, 69-72 |
| A         | JP 2000-259529 A (Fuji Xerox Co., Ltd.),<br>22 September, 2000 (22.09.00),<br>Claims (Family: none)                                                                                                          | 11-15, 17-20,<br>28-32, 34-37,<br>44-48, 50-53,<br>63-67, 69-72 |

# INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP01/08205

## Box I Observations where certain claims were found unsearchable (Continuation of item 1 of first sheet)

This international search report has not been established in respect of certain claims under Article 17(2)(a) for the following reasons:

1. ☐ Claims Nos.:  
because they relate to subject matter not required to be searched by this Authority, namely:
2. ☐ Claims Nos.:  
because they relate to parts of the international application that do not comply with the prescribed requirements to such an extent that no meaningful international search can be carried out, specifically:
3. ☐ Claims Nos.:  
because they are dependent claims and are not drafted in accordance with the second and third sentences of Rule 6.4(a).

## Box II Observations where unity of invention is lacking (Continuation of item 2 of first sheet)

This International Searching Authority found multiple inventions in this international application, as follows:

Claim 1 is a system for distributing information from a base device to a portable terminal device the problem of which to be solved is to execute the personal identification of a user on the base device side and which comprises a portable terminal device for acquiring and transmitting the personal identification information of a user and a base device for executing the personal identification. Only in the problem and the essential part of the constitution is common to Claims 2-37, 39, 41-53, 55, 57-72.

Since Claims 38, 40, 54, 56 do not relate to the individual identification of a user, there is no problem to be solved essential part of the constitution common to all the Claims.

1. ☒ As all required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers all searchable claims.
2. ☐ As all searchable claims could be searched without effort justifying an additional fee, this Authority did not invite payment of any additional fee.
3. ☐ As only some of the required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers only those claims for which fees were paid, specifically claims Nos.:
4. ☐ No required additional search fees were timely paid by the applicant. Consequently, this international search report is restricted to the invention first mentioned in the claims; it is covered by claims Nos.:

Remark on Protest ☐ The additional search fees were accompanied by the applicant's protest.  
☒ No protest accompanied the payment of additional search fees.

## A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl<sup>7</sup> G06F15/00, G06F17/30, H04N7/173

## B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl<sup>7</sup> G06F15/00, G06F17/30, H04N7/173, G06F13/00,  
G06F17/60

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

|             |            |
|-------------|------------|
| 日本国実用新案公報   | 1926-1996年 |
| 日本国公開実用新案公報 | 1971-2001年 |
| 日本国実用新案登録公報 | 1996-2001年 |
| 日本国登録実用新案公報 | 1994-2001年 |

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

## C. 関連すると認められる文献

| 引用文献の<br>カテゴリー* | 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示                                             | 関連する<br>請求の範囲の番号                                                                                                                                   |
|-----------------|-------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| X<br>Y<br><br>A | JP 2000-115845 A (株式会社エース電研) 21.<br>4月. 2000 (21. 04. 00) 全文, 全図<br>(ファミリーなし) | 38, 40, 54, 56<br>1-10, 16, 21-<br>27, 33, 39, 41-<br>43, 49, 55, 57-<br>62, 68<br>11-15, 17-20,<br>28-32, 34-37,<br>44-48, 50-53,<br>63-67, 69-72 |

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

## \* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの  
「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの  
「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)  
「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献  
「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

## の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの  
「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの  
「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの  
「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

12. 12. 01

国際調査報告の発送日

25.12.01

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)  
郵便番号100-8915  
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

宮司 卓佳

電話番号 03-3581-1101 内線 3545



5B 9555

| C (続き) . . . 関連すると認められる文献 |                                                                                                                                                                                               |                                                        |
|---------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|
| 引用文献の<br>カテゴリー*           | 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示                                                                                                                                                             | 関連する<br>請求の範囲の番号                                       |
| Y                         | JP 2000-29932 A (日本電信電話株式会社) 28. 1月. 2000 (28. 01. 00), 全文, 全図 (ファミリーなし)                                                                                                                      | 1-10, 16, 21-27, 33, 39, 41-43, 49, 55, 57-62, 68      |
| A                         |                                                                                                                                                                                               | 11-15, 17-20, 28-32, 34-37, 44-48, 50-53, 63-67, 69-72 |
| Y                         | JP 11-134265 A (カシオ計算機株式会社) 21. 5月. 1999 (21. 05. 99), 請求項1 (ファミリーなし)                                                                                                                         | 25, 27, 60, 62                                         |
| A                         | JP 11-85861 A (株式会社東芝) 30. 3月. 1999 (30. 03. 99), 全文, 全図 (ファミリーなし)                                                                                                                            | 1-72                                                   |
| A                         | JP 4-351128 A (ソニー株式会社) 4. 12月. 1992 (04. 12. 92), 全文, 全図 & EP 513695 A2                                                                                                                      | 1-72                                                   |
| A                         | JP 8-328458 A (小栗正幸) 13. 12月. 1996 (13. 12. 96), 全文, 全図 (ファミリーなし)                                                                                                                             | 1-72                                                   |
| A                         | BOROVY et. al., Meme Tags and Community Mirrors: Moving from Conferences to Collaboration, Proceedings of the 1998 ACM Conference on Computer Supported Cooperative Work, 1998, p. 159-p. 168 | 11-15, 17-20, 28-32, 34-37, 44-48, 50-53, 63-67, 69-72 |
| A                         | JP 2000-181956 A (有限会社チームネットコミュニケーションズ) 30. 6月. 2000 (30. 06. 00), 特許請求の範囲 (ファミリーなし)                                                                                                          | 11-15, 17-20, 28-32, 34-37, 44-48, 50-53, 63-67, 69-72 |
| A                         | JP 2000-259529 A (富士ゼロックス株式会社) 22. 9月. 2000 (22. 09. 00), 特許請求の範囲 (ファミリーなし)                                                                                                                   | 11-15, 17-20, 28-32, 34-37, 44-48, 50-53, 63-67, 69-72 |

## 第I欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見 (第1ページの2の続き)

法第8条第3項 (PCT17条(2)(a)) の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作成しなかった。

1. ☐ 請求の範囲 \_\_\_\_\_ は、この国際調査機関が調査することを要しない対象に係るものである。つまり、
2. ☐ 請求の範囲 \_\_\_\_\_ は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、
3. ☐ 請求の範囲 \_\_\_\_\_ は、従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第3文の規定に従って記載されていない。

## 第II欄 発明の単一性が欠如しているときの意見 (第1ページの3の続き)

次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるとこの国際調査機関は認めた。

本願の請求の範囲1は、基地装置から携帯端末へ情報を配信するシステムにおいて、使用者の個人識別を基地装置側で行うことを解決される課題とするものであって、使用者の個人識別情報を取得、発信する携帯端末と、個人識別を行う基地装置を備えるものであり、請求の範囲2-37, 39, 41-53, 55, 57-72については、上記の解決される課題及び構成の主要部の点においてのみ共通するものと認められる。

しかし、本願の請求の範囲38, 40, 54, 56は、使用者の個人識別を行うものではないから、全ての請求項に共通する解決される課題又は構成の主要部を見いだすことができない。

1. ☒ 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求の範囲について作成した。
2. ☐ 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。
3. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。
4. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。

追加調査手数料の異議の申立てに関する注意

- ☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあった。
- ☒ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがなかった。